

財政状況の公表に関する条例（昭和二十三年四月奈良県条例第九号）第二条及び地方
公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、平
成三十年三月三十一日現在の財政状況を次のとおり公表します。

平成三十年六月一日

奈良県知事 荒井正吾

I 平成30年度の予算について

1 予算の基本方針

(1) 国の予算と地方財政計画

国の平成30年度予算は、「新しい経済政策パッケージ」に基づき、「人づくり革命」と「生産性革命」を車の両輪として、保育の受け皿拡大や地域の中核企業による設備・人材投資の促進等の重要課題に重点化しつつ、経済再生と財政健全化の両立を実現する予算として編成されました。

地方財政計画では、引き続き、通常収支分と東日本大震災分を区分したうえで、通常収支分については、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、子ども・子育て支援や地方創生、公共施設等の適正管理に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映することとし、歳入面においては、地方の一般財源総額について、平成29年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準が確保されました。その主な内訳は、地方税が29年度を0.4兆円上回る39.4兆円、地方交付税と臨時財政対策債の合計額が、29年度を0.4兆円下回る20兆円となっています。

(2) 県の予算

本県では、「地域の自立を図り、くらしやすい奈良を創る」ことを「県政の目指すべき姿」とし、直面する県政諸課題に全力で取り組んできました。

その結果、健康寿命や障害者雇用、企業誘致など様々な分野での取組の成果が数字となって現れてきましたが、戦後、大阪のベッドタウンとして発展してきた本県は、他県に比べ人口減少と高齢化が急速に進んでいきます。この影響を緩和し、持続的に発展していくためには、将来の地域の発展に繋がる投資を積極的に行っていく必要があります。

このため、今まで取り組んできた経済活性化のプロジェクトを更に進展させ、本県の経済構造を改革し、県内で投資・消費・雇用を好循環させ、働く場所を創出するとともに、健康寿命日本一を目指して、誰もが健やかに暮らせる地域、県民が安全で安心して快適に暮らし続けられる地域、働きやすく良く学べる地域をつくる取組を進めます。

また、地域資源や社会資本を活用した住みよいまちづくり、農・畜産・水産業及び林業・木材産業の振興、過疎化が進む南部地域・東部地域の振興にも積極的に取り組みます。

併せて、リニア中央新幹線品川・大阪間の開業が見込まれる20年後の奈良県の姿を見据え、本県が有する観光資源や歴史・文化資源を活用し、戦略的な観光施策を展開します。

さらに、県と市町村が連携・協働する「奈良モデル」により、まちづくりを推進するとともに、行政の効率化を図ります。

このような考えのもと、編成した平成30年度予算の一般会計の予算規模は、5,066億5,100万円となりました。また、一般会計、特別会計及び企業会計の16会計を合計すると、8,364億6,600万円になります。

(単位：百万円)

区 分	平成30年度 当 初 予 算	平成29年度 当 初 予 算	比 較	
			増 減 額	増減率%
一般会計	506,651	477,849	28,802	6.0
特別会計	310,535	221,017	89,518	40.5
企業会計	19,280	16,681	2,599	15.6
合 計	836,466	715,547	120,919	16.9
純 計	719,108	615,373	103,735	16.9

2 一般会計予算の状況

(1) 予算規模

平成30年度の一般会計の予算規模は、第1表のとおり5,066億5,100万円であり、また、規模の推移は第2表のとおりです。

第1表 平成30年度一般会計予算規模

(単位：百万円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較		
			増 減 額	増 減 率	
予 算 規 模	506,651	477,849	28,802	6.0%	
入 歳	1 県 税	122,400	114,500	7,900	6.9
	2 地方交付税	150,000	153,900	△ 3,900	△ 2.5
	3 県 債	55,873	54,372	1,501	2.8
	4 そ の 他	178,378	155,077	23,301	15.0
出 歳	1 人 件 費	147,610	149,271	△ 1,661	△ 1.1
	2 公 債 費	89,215	79,875	9,340	11.7
	3 一 般 歳 出	269,826	248,703	21,123	8.5
(参考)	億円	億円	億円	%	
国の一般会計	977,128	974,547	2,581	0.3	
地方財政計画	868,973	866,198	2,775	0.3	

第2表 当初予算（一般会計）規模の推移

年度	県 予 算		地 方 財 政 計 画		国 の 予 算	
	一 般 会 計 当 初 予 算 額	対前年度 増 減 率	歳 入 歳 出 総 額 見 込 額	対前年度 増 減 率	一 般 会 計 当 初 予 算 額	対前年度 増 減 率
平成	百万円	%	億円	%	億円	%
21	462,036	0.7	825,557	△1.0	885,480	6.6
22	465,318	0.7	821,268	△0.5	922,992	4.2
23	481,158	3.4	825,054	0.5	924,116	0.1
24	470,681	△2.2	818,647	△0.8	903,339	△2.2
25	455,139	△3.3	819,154	0.1	926,115	2.5
26	477,115	4.8	833,607	1.8	958,823	3.5
27	483,458	1.3	852,710	2.3	963,420	0.5
28	495,117	2.4	857,593	0.6	967,218	0.4
29	477,849	△3.5	866,198	1.0	974,547	0.8
30	506,651	6.0	868,973	0.3	977,128	0.3

(注) 平成23年度及び平成27年度県予算額は、6月補正後の予算額です。

(2) 歳入予算の状況

平成30年度歳入予算は、第3表、第1図のとおりですが、県税、地方交付税等その用途が特定されない「一般財源」と、国庫支出金、県債等その用途が特定されている「特定財源」とに区分すると、「一般財源」は全体の73.9%となっています。

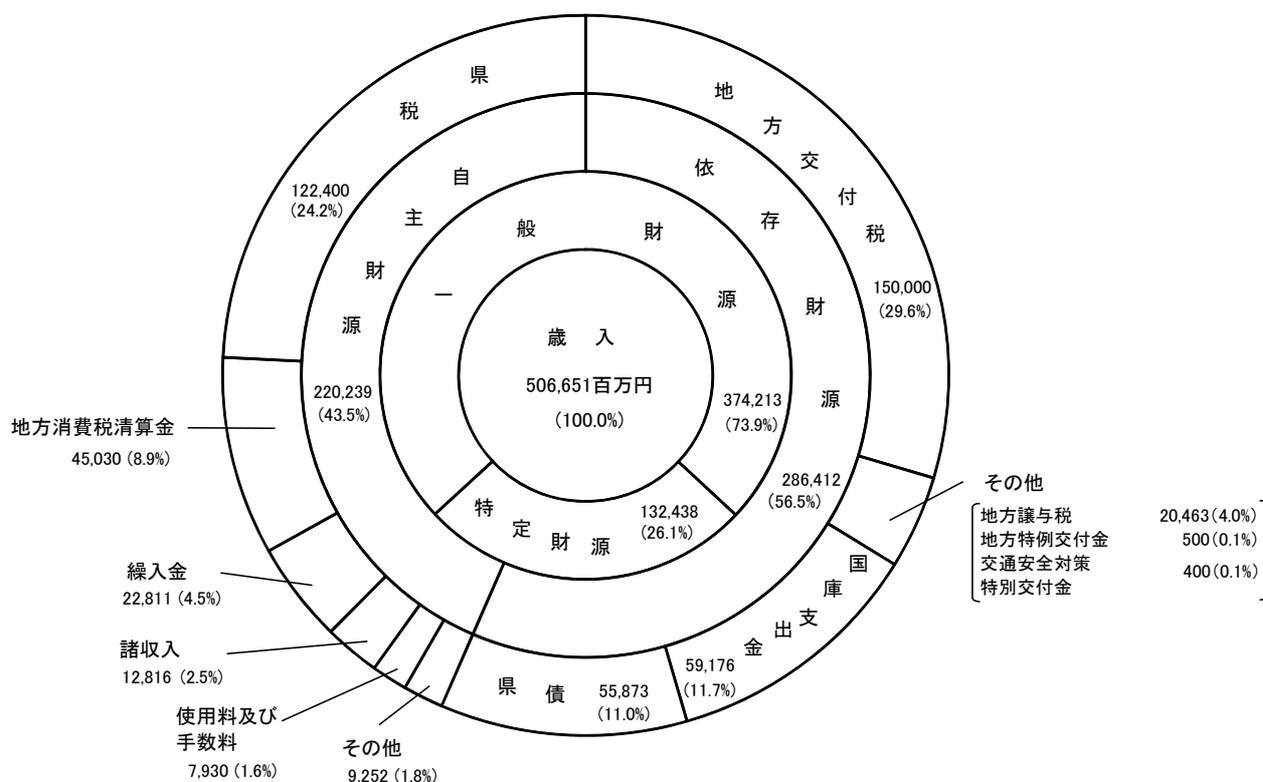
また、県税等県が自主的に調達できる「自主財源」と、地方交付税、国庫支出金、県債等その調達を国等に依存する「依存財源」とに区分すると、「自主財源」は43.5%となっています。

第3表 平成30年度一般会計予算（歳入）

（単位：千円、％）

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 県 税	122,400,000	24.2	114,500,000	23.9	7,900,000	6.9
2 地方消費税清算金	45,030,000	8.9	39,541,000	8.3	5,489,000	13.9
3 地方譲与税	20,463,000	4.0	20,208,000	4.2	255,000	1.3
4 地方特例交付金	500,000	0.1	500,000	0.1	0	0.0
5 地方交付税	150,000,000	29.6	153,900,000	32.2	△ 3,900,000	△ 2.5
6 交通安全対策特別交付金	400,000	0.1	400,000	0.1	0	0.0
7 分担金及び負担金	5,838,970	1.2	857,884	0.2	4,981,086	580.6
8 使用料及び手数料	7,929,717	1.6	8,065,015	1.7	△ 135,298	△ 1.7
9 国庫支出金	59,175,921	11.7	56,734,852	11.9	2,441,069	4.3
10 財産収入	2,670,911	0.5	2,800,448	0.6	△ 129,537	△ 4.6
11 寄 附 金	242,004	0.0	220,316	0.0	21,688	9.8
12 繰 入 金	22,811,449	4.5	13,401,814	2.8	9,409,635	70.2
13 繰 越 金	500,000	0.1	500,000	0.1	0	0.0
14 諸 収 入	12,816,328	2.5	11,847,771	2.5	968,557	8.2
15 県 債	55,872,700	11.0	54,371,900	11.4	1,500,800	2.8
合 計	506,651,000	100.0	477,849,000	100.0	28,802,000	6.0

第1図 歳入予算の構成比



歳入予算の主な内容は次のとおりです。

① 県 税

県税の平成30年度当初予算額は1,224億円であり、県内経済の活性化により法人2税（法人県民税、法人事業税）や株式等譲渡所得割県民税、配当割県民税が増収となるなど、前年度当初に比べて79億円（6.9%）の増となっています。

県税の税目別内訳、県税の推移及び県民一人当たりの県税負担額の推移は、第4表、第2図及び第3図のとおりです。

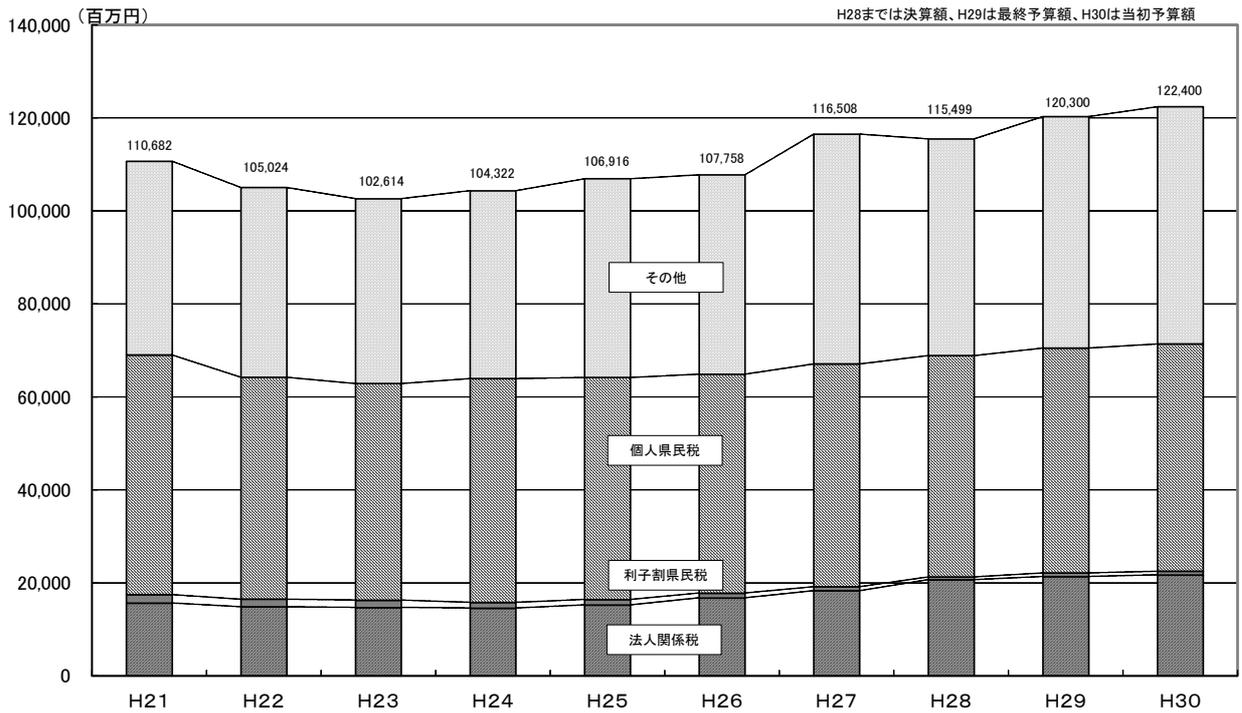
第4表 県税の税目別内訳

(単位：千円、%)

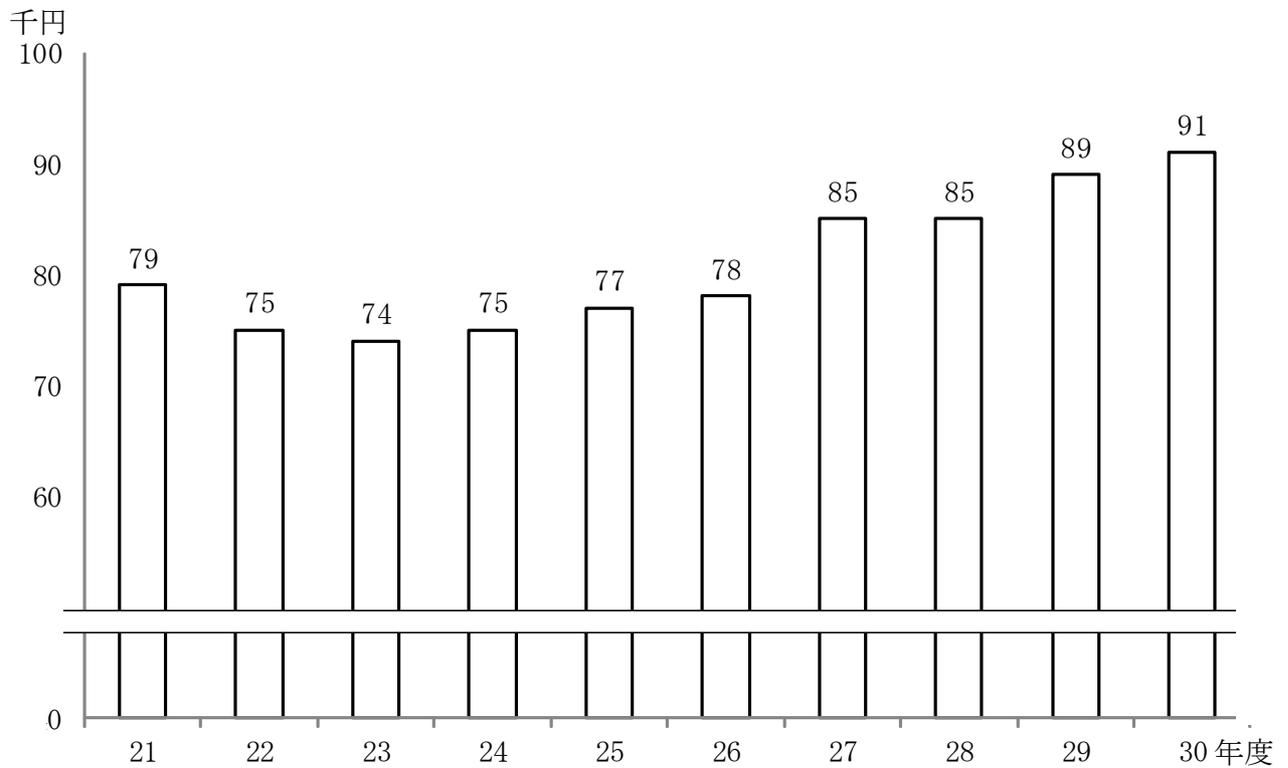
区 分	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	比 較	
			増 減 額	増減率
1 県 民 税	59,877,000	55,307,000	4,570,000	8.3
法人県民税	3,695,000	3,037,000	658,000	21.7
(うち森林環境税)	56,000	54,000	2,000	3.7
個人県民税	48,892,000	48,353,000	539,000	1.1
(うち森林環境税)	312,000	310,000	2,000	0.6
利子割県民税	785,000	593,000	192,000	32.4
配当割県民税	3,527,000	2,164,000	1,363,000	63.0
株式等譲渡 所得割県民税	2,978,000	1,160,000	1,818,000	156.7
2 事 業 税	19,462,000	18,344,000	1,118,000	6.1
法人事業税	18,031,000	17,062,000	969,000	5.7
個人事業税	1,431,000	1,282,000	149,000	11.6
3 地 方 消 費 税	15,482,000	13,324,000	2,158,000	16.2
4 不 動 産 取 得 税	2,117,000	2,108,000	9,000	0.4
5 た ば こ 税	1,145,000	1,220,000	△ 75,000	△ 6.1
6 ゴルフ場利用税	853,000	874,000	△ 21,000	△ 2.4
7 自 動 車 取 得 税	1,890,000	1,724,000	166,000	9.6
8 軽 油 引 取 税	6,736,000	6,482,000	254,000	3.9
9 自 動 車 税	14,681,000	14,946,000	△ 265,000	△ 1.8
10 鉦 区 税	1,000	1,000	0	0.0
11 狩 猟 税	11,000	11,000	0	0.0
12 産 業 廃 棄 物 税	140,000	153,000	△ 13,000	△ 8.5
13 旧 法 に よ る 税	5,000	6,000	△ 1,000	△ 16.7
合 計	122,400,000	114,500,000	7,900,000	6.9

(注) 旧法による税は、平成20年度までの「軽油引取税」及び「特別地方消費税」です。

第2図 県税の推移



第3図 県民一人当たり県税負担額の推移



- (注)
- ・平成21年度～平成28年度までは決算額、平成29年度は最終予算額、平成30年度は当初予算額を使用
 - ・人口は、平成29年度までは各年10月1日現在、平成30年度は4月1日現在の奈良県推計人口調査の数値を使用

② 地方消費税清算金

地方消費税の都道府県間の清算による地方消費税清算金は、消費の拡大や平成30年度税制改正における清算基準の抜本の見直しにより、平成30年度当初予算額は450億3,000万円で、前年度に比べて54億8,900万円（13.9%）の増となっています。

③ 地方譲与税

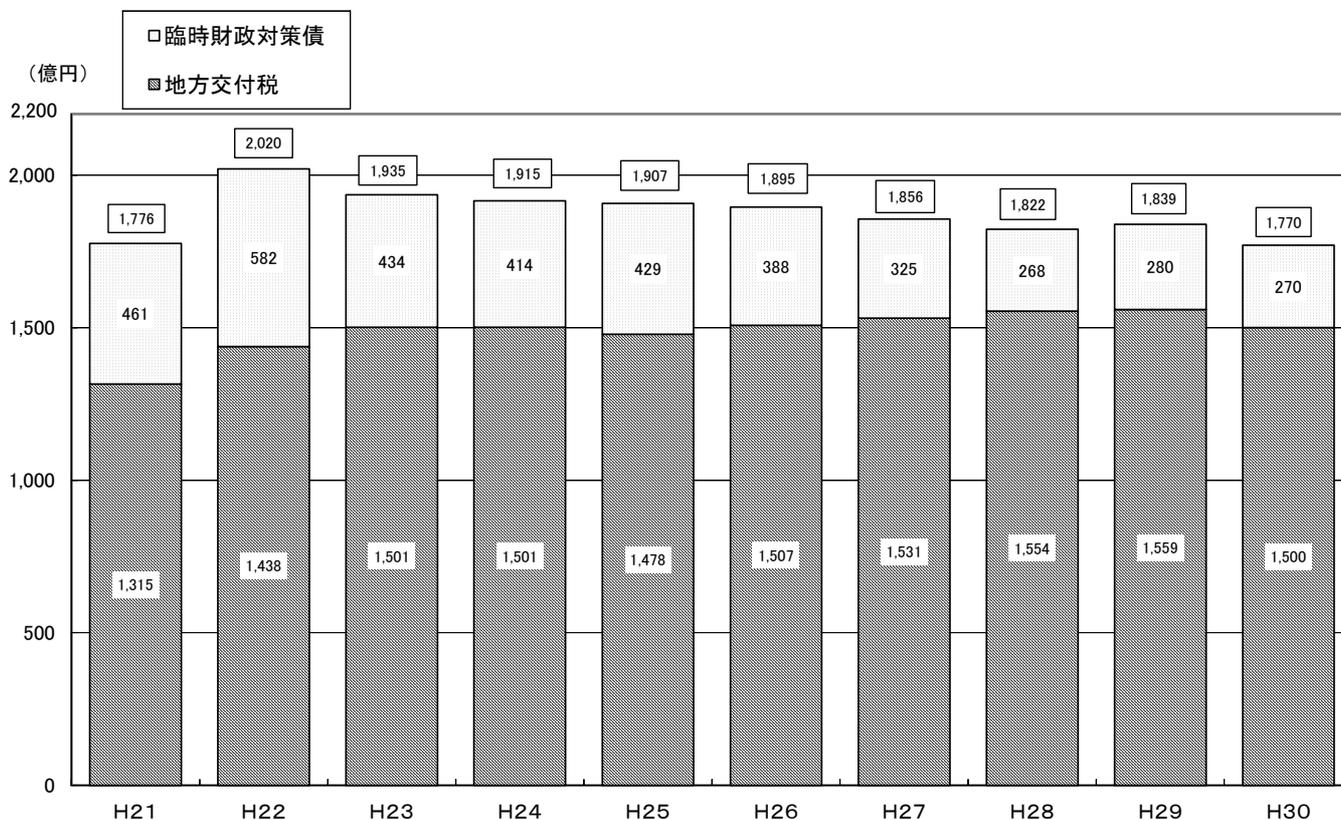
地方譲与税の平成30年度当初予算額は204億6,300万円で、前年度に比べて2億5,500万円（1.3%）の増となっています。

④ 地方交付税

地方交付税は、全国の地方公共団体に一定の行政水準を保障するため、特定の国税（所得税、法人税、酒税等）収入額の一定率に相当する額等を総額として、それぞれの地方公共団体の行財政需要に応じて国から交付されるものですが、本県の平成30年度当初予算額は1,500億円で、前年度に比べて39億円（2.5%）の減となっています。また、償還財源の100%が地方交付税で措置される臨時財政対策債の平成30年度当初予算額は270億円で、前年度に比べて10億円（3.6%）の減となっています。

地方交付税、臨時財政対策債の推移は、第4図のとおりです。

第4図 地方交付税等の推移



※ H28までは決算額、H29は最終予算額、H30は当初予算額

⑤ 分担金及び負担金

平成30年度当初予算額は58億3,897万円であり、国営農業用水再編対策事業（吉野川分水施設改修）の完了に伴い、市町村及び受益者負担金を国に支払うこと等により、前年度に比べて49億8,108万6千円（580.6%）の増となっています。

⑥ 国庫支出金

国庫支出金は、主に特定の事業に充てるための財源として国が負担又は補助するものです。平成30年度当初予算額は591億7,592万1千円であり、平成29年度の台風21号で被災した公共土木施設等の災害復旧費国庫負担金が増加したこと等から、前年度に比べて24億4,106万9千円（4.3%）の増となっています。

⑦ 繰入金

平成30年度当初予算額は228億1,144万9千円であり、臨時財政対策債を100億円繰上償還する財源として県債管理基金繰入金を充てること等により、前年度に比べて94億963万5千円（70.2%）の増となっています。

⑧ 県債

平成30年度当初予算額は558億7,270万円であり、大宮通り新ホテル・交流拠点整備や（仮称）登大路バスターミナルの整備等の投資的経費の財源に充てる通常債が増加したこと等により、前年度に比べて15億80万円（2.8%）の増となっています。

なお、県債の発行にあたっては、今後の公債費負担の軽減を図るため、極力、交付税により財源措置がなされる有利な県債を活用するよう努めています。

(3) 歳出予算の状況

① 目的別内訳

歳出予算を目的別に分類すると、第5図、第5表のとおりです。教育費が1,102億7,688万4千円（構成比21.8%）と最も多く、公債費が893億7,192万円（同17.6%）とこれに続き、以下福祉保険費、県土マネジメント費、諸支出金、警察費の順になっています。

② 性質別内訳

歳出予算を性質別に分類すると、第6図、第6表のとおりです。人件費が1,476億1,011万6千円（構成比29.1%）と最も多く、次いで補助費等が1,327億3,517万5千円（同26.2%）、以下公債費、普通建設事業費の順になっています。

人件費については、退職手当の減や生徒数の減等に伴う教職員定数の見直し等により、前年度に比べて1.1%の減となりました。なお、自主的な給与抑制措置は引き続き実施しています。

公債費については、借入利率の低下により利子は減少したものの、臨時財政対策債の繰上償還等により、元金が増加したため、平成30年度当初予算額は892億1,534万4千円であり、前年度に比べて11.7%の増となりました。

普通建設事業費の平成30年度当初予算額は685億7,172万7千円であり、前年度に比べて15.1%の増となりました。大宮通り新ホテル・交流拠点整備、（仮称）登大路バスターミナ

ルの整備等の主要なプロジェクトを着実に推進するとともに、骨格幹線道路ネットワークの形成、紀伊半島アンカールートの整備促進、水害・土砂災害・地震などに備えるためのハード・ソフト両面からの防災・減災対策の推進、インフラ老朽化対策の計画的推進など、県経済の活性化や県民の安全・安心の確保に資する事業への「選択と集中」を徹底しました。また、市町村との協働によるまちづくりを推進するため、連携協定に基づき、市町村のまちづくりを引き続き支援することとしました。

災害復旧事業費については、平成29年の台風21号等により被災した公共土木施設の復旧事業費が増加したことから、平成30年度当初予算は65億2,110万8千円であり、前年度に比べて196.8%の増となりました。

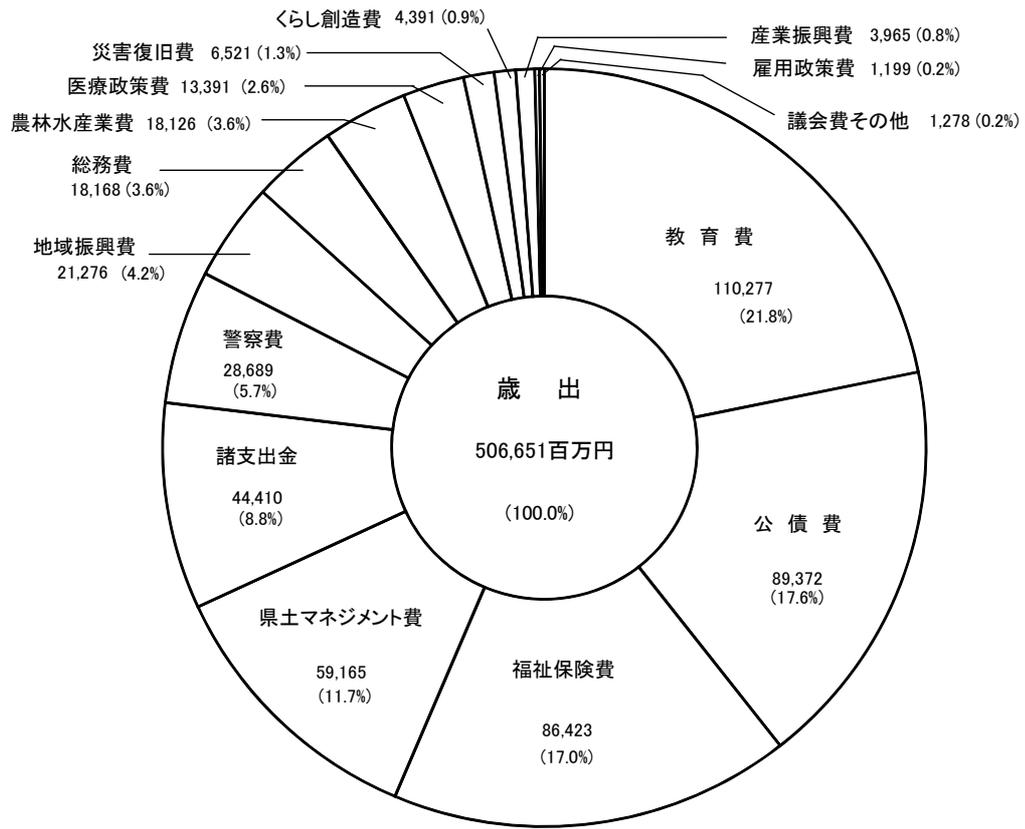
物件費については、平成30年度当初予算は164億1,361万7千円であり、ジャポニスム2018プロモーションや奈良の仏像海外展示等によるインバウンド観光需要の取り込みに重点を置いた観光振興策を積極的に展開するとともに、ICTの活用や空調設備等により県立高校の教育環境を充実させることなどから、前年度に比べて2.4%の増となりました。

維持補修費の平成30年度当初予算額は40億4,726万5千円であり、住民ニーズが高い道路の修繕や河川の除草、堆積土砂除去等を増額したことから、前年度に比べて11.3%の増となりました。

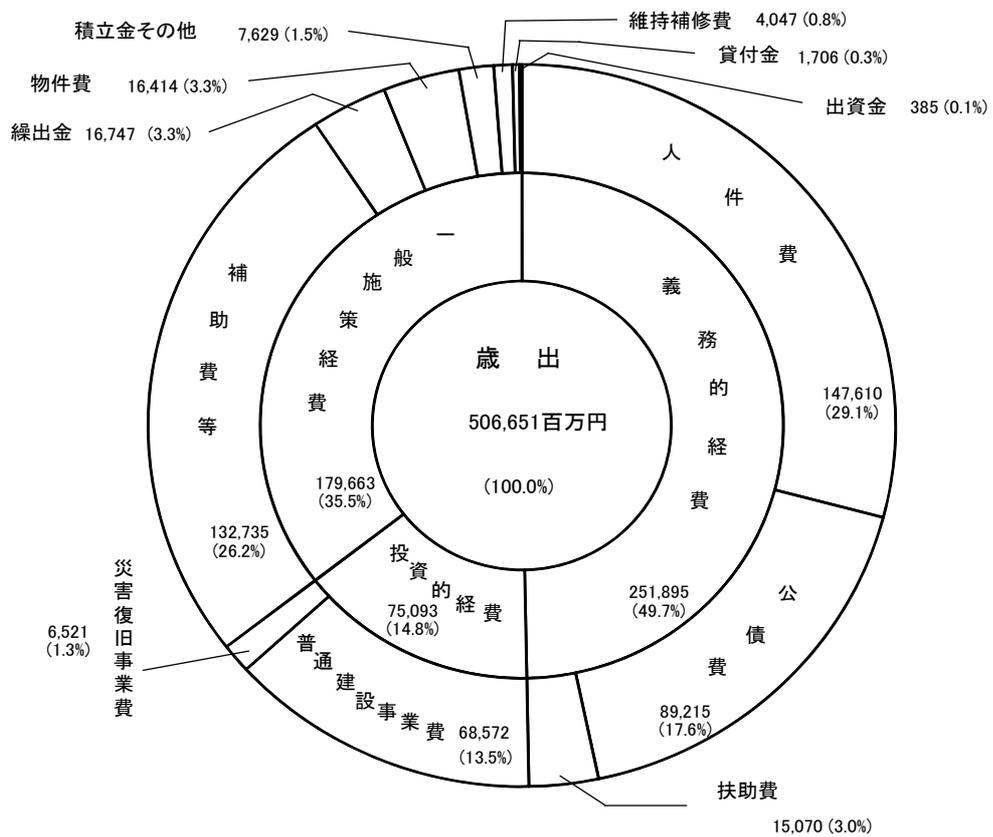
補助費等については、引き続き社会保障関係経費が増加するとともに、私立高等学校等授業料軽減補助金、私立学校等教育経常費補助金、企業立地促進補助金など主要な政策課題にかかる補助金等は積極的に予算化する一方で、国民健康保険事業費が県単位化に伴い特別会計で経理することとなり、特別会計への繰出金に変更したことから、平成30年度当初予算額は1,327億3,517万5千円であり、前年度に比べて0.4%の減となりました。

繰出金については、平成30年度当初予算額は167億4,684万9千円であり、国民健康保険の県単位化に伴い設置した国民健康保険事業費特別会計への繰出金の計上等により、前年度に比べて93.3%の増となりました。

第5図 平成30年度一般会計予算目的別歳出構成図



第6図 平成30年度一般会計予算性質別歳出構成図



第5表 平成30年度一般会計予算（目的別歳出）

（単位：千円、％）

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	1,178,218	0.2	1,167,656	0.2	10,562	0.9
2 総 務 費	18,168,147	3.6	18,324,821	3.8	△ 156,674	△ 0.9
3 地 域 振 興 費	21,275,906	4.2	21,051,553	4.4	224,353	1.1
4 福 祉 保 険 費 (H29:健康福祉費)	86,423,351	17.0	83,976,968	17.6	2,446,383	2.9
5 医 療 政 策 費	13,390,651	2.6	15,886,005	3.3	△ 2,495,354	△ 15.7
6 く ら し 創 造 費	4,391,254	0.9	4,406,450	0.9	△ 15,196	△ 0.3
7 雇 用 政 策 費	1,198,575	0.2	1,233,687	0.3	△ 35,112	△ 2.8
8 農 林 水 産 業 費	18,126,350	3.6	13,144,514	2.8	4,981,836	37.9
9 産 業 振 興 費	3,964,617	0.8	3,995,665	0.8	△ 31,048	△ 0.8
10 県 土 マ ネ ジ メ ン ト 費	59,165,421	11.7	55,410,729	11.6	3,754,692	6.8
11 警 察 費	28,688,998	5.7	28,896,073	6.0	△ 207,075	△ 0.7
12 教 育 費	110,276,884	21.8	110,521,293	23.1	△ 244,409	△ 0.2
13 災 害 復 旧 費	6,521,108	1.3	2,197,220	0.5	4,323,888	196.8
14 公 債 費	89,371,920	17.6	80,038,566	16.8	9,333,354	11.7
15 諸 支 出 金	44,409,600	8.8	37,497,800	7.9	6,911,800	18.4
16 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
合 計	506,651,000	100.0	477,849,000	100.0	28,802,000	6.0

第6表 平成30年度一般会計予算（性質別歳出）

（単位：千円、％）

区 分		平成30年度		平成29年度		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	人 件 費	147,610,116	29.1	149,270,965	31.2	△ 1,660,849	△ 1.1
	うち退職手当	14,139,000	2.8	15,350,000	3.2	△ 1,211,000	△ 7.9
	扶 助 費	15,069,494	3.0	15,099,665	3.2	△ 30,171	△ 0.2
	公 債 費	89,215,344	17.6	79,874,994	16.7	9,340,350	11.7
	計	251,894,954	49.7	244,245,624	51.1	7,649,330	3.1
投資的経費	普通建設事業費	68,571,727	13.5	59,568,490	12.4	9,003,237	15.1
	一般公共事業費	28,251,473	5.6	28,858,836	6.0	△ 607,363	△ 2.1
	補助建設事業費	5,580,855	1.1	5,789,623	1.2	△ 208,768	△ 3.6
	単独公共事業費	5,815,980	1.2	5,650,605	1.2	165,375	2.9
	単独建設事業費	10,190,231	2.0	7,176,879	1.5	3,013,352	42.0
	国直轄事業負担金	15,957,515	3.1	10,145,397	2.1	5,812,118	57.3
	受託事業費	2,775,673	0.5	1,947,150	0.4	828,523	42.6
	災害復旧事業費	6,521,108	1.3	2,197,220	0.5	4,323,888	196.8
計	75,092,835	14.8	61,765,710	12.9	13,327,125	21.6	
一般施策経費	物 件 費	16,413,617	3.3	16,023,746	3.4	389,871	2.4
	維持補修費	4,047,265	0.8	3,637,436	0.8	409,829	11.3
	補助費等	132,735,175	26.2	133,204,236	27.9	△ 469,061	△ 0.4
	うち県税交付金等	44,033,100	8.7	37,058,000	7.8	6,975,100	18.8
	出 資 金	384,459	0.1	447,759	0.1	△ 63,300	△ 14.1
	貸 付 金	1,706,445	0.3	2,135,463	0.4	△ 429,018	△ 20.1
	積 立 金	7,529,401	1.5	7,623,716	1.6	△ 94,315	△ 1.2
	繰 出 金	16,746,849	3.3	8,665,310	1.8	8,081,539	93.3
	予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
計	179,663,211	35.5	171,837,666	36.0	7,825,545	4.6	
合 計	506,651,000	100.0	477,849,000	100.0	28,802,000	6.0	

3 特別会計予算の状況

県が特定の事業を行うため地方自治法第209条第2項の規定に基づき条例により設置している特別会計は、第7表のとおり14会計で、その総額は3,105億3,480万円となっており、前年度に比べて895億1,750万円、40.5%の増となっています。

第7表 平成30年度特別会計予算

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 予 算 額	平成29年度 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増減率
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	10,027,000	8,748,000	1,279,000	14.6
奈良県営競輪事業費	15,944,000	14,422,000	1,522,000	10.6
奈良県自動車駐車場費	295,000	287,000	8,000	2.8
奈良県母子父子寡婦 福祉資金貸付金	115,400	138,500	△ 23,100	△ 16.7
奈良県農業改良資金 貸付金	77,800	96,000	△ 18,200	△ 19.0
奈良県中小企業振興 資金貸付金	522,000	528,000	△ 6,000	△ 1.1
奈良県証紙収入	3,718,000	3,728,000	△ 10,000	△ 0.3
奈良県流域下水道 事業費	11,847,000	11,882,000	△ 35,000	△ 0.3
奈良県林業改善資金 貸付金	194,800	194,800	0	0.0
奈良県中央卸売市場 事業費	606,100	645,500	△ 39,400	△ 6.1
奈良県公債管理	132,315,000	156,813,000	△ 24,498,000	△ 15.6
奈良県育成奨学金 貸付金	146,700	169,500	△ 22,800	△ 13.5
地方独立行政法人 奈良県立病院機構関係経費	8,876,000	23,365,000	△ 14,489,000	△ 62.0
奈良県国民健康保険 事業費	125,850,000	—	125,850,000	皆 増
計	310,534,800	221,017,300	89,517,500	40.5

4 施策体系ごとの主な取組

県政諸課題への対応は以下のとおりです。

(◎は新規事業)

(単位：百万円)

取 組 内 容	事 業 費
<p>1 健康寿命日本一を達成するとともに、高齢者や障害者を含む誰もが健やかに暮らせる地域づくりを進めます</p> <p>(1) 健康寿命日本一を目指した健康づくりの推進</p> <p>①健康的な生活習慣の普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食育の推進（親子減塩教室の開催、まほろば元気100菜プロジェクト、◎学校や病院等において新鮮な県産食材による「美味しい食事」の提供等） ・健康ステーションの取組拡大（県営健康ステーション（王寺、樫原）の運営、市町村営健康ステーションの設置支援） ・スマートフォンを活用した健康づくり・生活支援サービスの提供 ・◎医農連携の取組の推進（農作業を通じた健康づくりや介護予防に取り組む市町村等への支援） <p>②疾病の早期発見による早世の減少</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん検診の推進（がん予防推進員の養成拡大、がん検診精度向上のための従事者研修等） ・がん対策の推進（◎がん診療情報を病院別・がん種別等で比較分析し県民にわかりやすい公表方法を検討、がん患者への支援、がん診療連携拠点病院等の機能強化等） ・自殺対策の強化（自殺対策に取り組む市町村への支援等） <p>(2) だれもが、いつでも、どこでも、スポーツに親しめる環境づくり</p> <p>①スポーツイベントの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マラソンイベント（リレーマラソン、奈良マラソン） ・トップアスリートを活用したスポーツイベント（トップアスリートとの交流イベントやスポーツ教室の開催） ・南部地域でのスポーツイベント（アウトドアチャレンジレース（カヌー、ヒルクライムマラソン）、K o b o T r a i l 2 0 1 8、五條市上野公園総合体育館に中学生向け選抜柔道大会を誘致） ・サイクルスポーツイベント（山岳グランfondin吉野、ヒルクライム大台ヶ原since 2 0 0 1、ツアー・オブ・奈良・まほろば） <p>②スポーツを楽しめる環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域スポーツクラブの活動支援（クラブ交流大会の開催、クラブアドバイザーによる巡回指導等） ・幼児運動プログラムの普及（幼少期の正しい運動・生活習慣の定着を図るためのセミナー開催等） 	<p>9</p> <p>24</p> <p>10</p> <p>4</p> <p>6</p> <p>91</p> <p>43</p> <p>74</p> <p>4</p> <p>6</p> <p>8</p> <p>4</p> <p>4</p>

[主な事業（再掲含む）を記載しています。]

(㊦は新規事業)

(単位：百万円)

取 組 内 容	事 業 費
・㊦スポーツ施設のあり方検討（国体等を想定した県全域の中長期的なスポーツ施設整備ビジョン策定）	10
・㊦まほろば健康パークの機能強化検討	2
・自転車ルート整備（京都・奈良・和歌山を結ぶ京奈和自転車道及び農村周遊自転車ルートの整備）	422
③あこがれ・感動を生むスポーツの推進	
・ラグビーワールドカップ・東京五輪キャンプ地招致に向けた取組（各国の競技団体へのプロモーション活動等）	9
・㊦東京オリンピック・パラリンピックに向けた奈良県PR（聖火リレーでの効果的なPRの検討、フラッグツアーにあわせたPRイベントの開催）	4
・パラリンピックタレント発掘（アスリート発掘・育成イベントの開催）	3
・㊦2018国際ゴールドマスターズ奈良大会の開催	1
・ワールドマスターズゲームズ2021関西の開催準備	10
(3) 県民が健やかに安心して暮らせる地域医療・介護・福祉の総合的な取組の推進	
①「健康福祉部」と「医療政策部」を「福祉医療部」に再編し、部内に「医療・介護保険局」「医療政策局」「こども・女性局」を設置	
②地域医療の確保・充実	
〈高度医療の充実〉	
・新奈良県総合医療センターの平成30年5月開院に向けた準備（医療機器整備、移転経費等）	4,408
〈地域医療提供体制の構築〉	
・医療機関の機能分化と連携推進（病床規模適正化の取組への支援、地域包括ケア病床の整備支援、患者の受療や疾病の動向等調査・分析、㊦急性期機能の集約化など病院機能の強化支援等）	232
・㊦医療の「見える化」推進（「断らない病院」「面倒見のいい病院」としての機能を指標化して機能の発揮・連携の強化を推進、がん診療情報を病院別・がん種別等で比較分析し県民にわかりやすい公表方法を検討）	23
・奈良県医療安全推進センターの運営支援（幅広い医療事故情報を収集・分析・研究し、その情報を県内医療機関と共有）	15
・南奈良総合医療センターの運営支援	450
〈医師・看護師の確保〉	
・医師確保修学資金貸付金、看護師等修学資金貸付金	302

〔主な事業（再掲含む）を記載しています。〕

取 組 内 容	事 業 費
③地域包括ケアの構築	
<医療・介護のまちづくりプロジェクトの推進>	
・ 医大・周辺まちづくり（教育・研究部門の移転にかかる施設整備基本計画、用地買収、土壌汚染対策等、周辺まちづくりにかかる土地利用及び近鉄橿原線新駅検討等）	692
・ 奈良県総合医療センター跡地（奈良市平松町）活用まちづくり（事業構想検討支援、土壌汚染調査等）	49
<地域包括ケアシステムの構築・深化>	
・ 市町村における地域包括ケアシステムの構築（㊦市町村の地域ケア会議に助言者として参加する薬剤師等専門職の人材育成支援、地域包括支援センター職員研修の開催等）	4
・ ㊦介護予防・日常生活支援の充実（市町村職員の地域マネジメント力向上に向けた研修会・ワークショップの開催、介護予防や生活支援の充実に資する住民運営の通いの場の普及・拡大支援）	3
・ 認知症施策の推進（㊦認知症初期集中支援チーム員等フォローアップ研修、若年性認知症サポートセンター運営等）	31
・ 地域医療・介護連携 I C T の導入推進（医療機関と介護事業所等が情報共有を効率的に行う I C T システムの構築支援）	81
④福祉の充実	
<長寿・福祉人材の確保>	
・ 人材の確保・育成（㊦在宅での介護・療養生活に不可欠な訪問看護ステーションをはじめとした介護現場等の人材の確保と育成を支援等）	124
・ 人材育成体制や就労環境等の整った福祉・介護事業所の認証（㊦認証取得を目指す小規模事業所を対象に制度構築や計画策定等を支援）	22
<障害者支援の充実>	
・ 登美学園・筒井寮の建替整備（平成32年春 居住棟完成、平成34年度末 全面開所）	268
・ 障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会づくり条例の推進（相談員の配置、条例の普及啓発等）	13
・ 発達障害者支援の充実（㊦地域支援ネットワークの構築、発達障害者支援センターの運営等）	53
・ 企業や社会福祉法人等との連携による就労支援の充実（「障害者はたらく応援団なら」の運営、県内企業による特例子会社設立支援、授産商品等の共同販売会の開催、㊦農福連携マルシェの開催等）	73
・ 精神科救急医療システムの運営	42

[主な事業（再掲含む）を記載しています。]

(◎は新規事業)

(単位：百万円)

取 組 内 容	事 業 費
<p>〈高齢者支援の充実〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の生きがいつくりの推進（ならシニア元気フェスタの開催、高齢者の生きがいや就労の場の創出支援等） <p>〈生活困窮者等支援の充実〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済的困難及び社会生活上の困難を抱える子どもたちへの支援充実（◎高校生の中退防止に向けた学習支援・進路相談、奈良らしい「こども食堂」の推進等） ・自立に向けた就労支援の強化（◎各市自立相談支援機関との連携協定による広域就労準備支援等） <p>〈医療保険制度の円滑な運用〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険の県単位化に伴い、新たに国民健康保険事業費特別会計を設置（◎（仮称）国保事務支援センターの設置） 	<p>31</p> <p>24</p> <p>80</p> <p>-</p>
<p>2 県民が安全で安心して快適に暮らし続けられる奈良県づくりを進めます</p> <p>(1) 結婚・子育ての支援、児童虐待防止、女性の活躍の促進</p> <p>①結婚支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県全体での結婚応援体制の充実【2月補正】（企業や団体による若者世代向けの交流機会を創出する取組を支援、◎結婚・子育てに関する実態調査の実施、結婚応援の取組を促進するPRの実施等） <p>②子育て支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材の確保・育成（保育士人材バンクの運営、◎保育士キャリアアップグレード研修等） ・仕事と子育ての両立を推進する企業への支援（企業が設置する保育施設における保育料軽減の取組を支援） ・◎病児保育施設の充実（病気の子ども等を一時的に保育するための施設や設備の整備に対する支援） ・ひとり親家庭の支援（◎ひとり親家庭の子どもへの学習支援、心のケアに取り組む市町村の支援等） ・奈良らしい「こども食堂」の推進（「こども食堂」を開設する団体を支援、◎奈良県産の美味しい食材の提供） ・子育て支援に取り組む市町村への支援（児童の預かり等を実施するファミリー・サポート・センターの運営支援、教育・保育施設等の利用に関する相談窓口の設置等） ・◎未就学児の医療費助成における現物給付方式の導入準備（平成31年8月診療分から、医療機関等窓口での患者負担（2割）を定額一部負担金のみとする現物給付方式の導入に向けて、市町村等のシステム改修を支援） 	<p>11</p> <p>83</p> <p>27</p> <p>33</p> <p>124</p> <p>6</p> <p>487</p> <p>48</p>

[主な事業（再掲含む）を記載しています。]

取 組 内 容	事 業 費
③犯罪・交通事故抑止対策の推進 ・安全・安心の確保のための奈良県基本計画の推進（計画推進有識者会議の開催、自主防犯・防災リーダー研修、防犯カメラの設置支援等） ・交通安全の推進（通学路や交通事故の危険性が高い箇所での安全対策、高齢者の交通安全対策等）	9 1,319
(3) 愛着と誇りの持てる「きれいな奈良県」の実現	
①奈良の彩りづくり・景観向上 ・「なら四季彩の庭」づくり（奈良公園・山の辺南等各エリアの整備、大宮通り及び県有施設の花壇整備、植栽・景観整備の状況をデジタル画像により発信等） ・Ⓢ奈良らしい沿道景観づくり（近鉄奈良駅周辺地区の景観に関するマスタープラン作成、屋外広告物の規制・誘導ガイドライン作成等）	424 6
②きれいでくらしやすい生活環境の創造 ・「きれいに暮らす奈良県スタイル」の推進（きれいに暮らす奈良県スタイル推進協議会の運営、Ⓢ浄化槽排水対策集中啓発の実施等） ・ごみ処理広域化奈良モデルの推進（やまと広域環境衛生事務組合（やまとクリーンパーク）、さくら広域環境衛生組合、山辺・県北西部広域環境衛生組合への支援） ・大和川の水質改善等水環境の保全（水質の見える化マップの作成、浄化槽設置への助成） ・廃棄物の減量化・適正処理の推進（「不法投棄ゼロ作戦」の推進、リサイクル製品認定制度の推進等）	4 595 67 217
(4) 分散型エネルギーの推進と地域へのエネルギーの安定供給	
エネルギー政策の推進 ・エネルギービジョンの推進（Ⓢ次期エネルギービジョンの検討、次世代エネルギーの普及啓発等） ・小規模避難所における電力等の確保（公民館等の小規模な避難所における電気自動車充電設備やLPガス発電設備等の整備支援） ・スマートハウスの普及促進（住宅への創エネ・蓄エネ設備の普及促進） ・事業所等が行う省エネ設備導入への支援等	17 2 30 102

[主な事業（再掲含む）を記載しています。]

取 組 内 容	事 業 費
3 奈良県経済の好循環を促進し、働きやすく、良く学べる地域社会をつくります (1) 企業誘致・販路拡大・起業促進・商品開発支援・漢方生産拡大の推進	
①企業誘致	
・京奈和自動車道御所インターチェンジ周辺工業ゾーンプロジェクト（事業用地の取得及び造成工事の推進等）	50
・京奈和自動車道及び西名阪自動車道周辺工業ゾーンプロジェクト（企業・デベロッパーの誘致促進、工業ゾーン用地確保のための耕作放棄地再生、㊦特定農業振興ゾーンの設定支援等）	25
・戦略的な企業誘致活動（知事トップセミナーの開催（東京、大阪）等）	18
・骨格幹線道路ネットワークの形成	13,908
②国内外への販路拡大	
・㊦ジェトロ奈良県事務所の誘致（平成30年秋開設予定）、海外展開する際のテスト販売やマーケット調査及び展示会への出展支援	29
・香港 Food Expoへの県産農産品出展支援等	9
・県産材の東南アジアへの輸出拡大に向け、建築関係者・バイヤー・企業等とのマッチング支援等	8
・東京国際ギフトショーへの県内企業出展支援、首都圏でのSPA（企画・製造・小売を一貫して行うビジネスモデル）実践支援	7
・大田市場等での県産農産物トップセールス、㊦首都圏の自治体と連携したPR、「ときのもり」を活用したPR等	42
・早稲田大学や協力企業と連携した県産材首都圏PRイベントの実施、有名建築家と巡る「奈良の木」見学ツアーの開催等	25
③起業の促進	
・意欲ある起業家への金融支援（貸付枠30億円）（女性・若者・シニア・UIJターン創業支援資金、創業支援資金、事業承継支援資金）	38
・女性起業家への支援（女性起業家養成セミナー、販売促進セミナー、女性チャレンジショップ出店講座の開催）	2
・㊦新たに就農を希望する女性の支援（農業参入の講義に農作業や加工・販売体験を組み合わせた実践的なセミナーを開催）	3
・㊦新規就農者の初期投資に対する支援（園芸施設や農業用機械のリースでの導入を支援）	15

[主な事業（再掲含む）を記載しています。]

(注は新規事業)

(単位：百万円)

取組内容	事業費
④高付加価値商品の開発・販売支援	
・新しい商品やサービスを生み出す研究開発の促進 (注研究分野統合本部の設置、注研究開発への金融支援(貸付枠5億円)、研究成果の技術移転促進コーディネーターの設置、産業振興総合センターでの研究開発等)	17
・県内企業の高付加価値商品開発支援(奈良県産「ご当地食品」の開発支援、IoTを活用した商品・サービスの開発支援等)	18
・IoTの活用【一部2月補正】(注IoT・AI関連機器を産業振興総合センターに整備し、県内中小企業の生産性向上を促進等)	29
・クラウドファンディングの活用支援(クラウドファンディングを活用して資金調達を図る中小企業者等を支援)	3
・注優良製品の認知度向上・販路拡大(マーケティング講座の開催、大規模商業施設・まほろば館での展示販売会の実施)	2
・注地元企業と連携した共同研究の促進(連携協定に基づきDMG森精機(株)から無償貸与される最新工業機器を活用した技術の高度化)	7
⑤漢方のメッカ推進プロジェクトの推進	
・薬用作物の生産拡大、生薬原料のブランド化と流通強化、漢方関連製品の商品化とプロモーション(注トウキ単味エキス製剤の有用性の検証・販路拡大等)	36
(2) 就業支援と働き方改革	
①ターゲットごとの就業支援の充実	
・なら女性活躍推進倶楽部会員企業と連携した取組の推進(注女性が働きやすく働きがいのある環境づくりのためのセミナー開催、注再就職希望女性ワーク&ライフ交流会開催等)	8
・子育て中の女性の就労支援(就職支援窓口の運営、キャリアコンサルタントによる就職相談等)	18
・企業が設置する保育施設における保育料軽減の取組を支援	27
・高校生・大学生の就職支援(大学3年生と企業若手社員との座談会を開催、有給インターンシップの促進等)	4
・企業や社会福祉法人等との連携による就労支援の充実(「障害者はたらく応援団なら」の運営、県内企業による特例子会社設立支援、授産商品等の共同販売会の開催、注農福連携マルシェの開催等)	73
②離職者の就業支援の充実	
・窓口での再就職支援(県庁版ハローワークの運営、県内就労あっせん・起業支援センターの運営)	76
・高等技術専門校等での職業訓練の充実	423

[主な事業(再掲含む)を記載しています。]

取 組 内 容	事 業 費
<ul style="list-style-type: none"> ・高卒離職者への支援 (㊦再就職支援教員の配置、㊦離職原因に関するアンケート調査の実施等) 	9
③働き方改革の推進	
<ul style="list-style-type: none"> ・県内事業所における働き方改革 (㊦働き方改革研究会の開催、事業所への専門家の派遣、㊦業種別ワークショップの開催等) 	4
<ul style="list-style-type: none"> ・県庁における働き方改革 (テレワーク等による多様な働き方の推進、超過勤務時間の縮減及び効率的な業務マネジメントの推進、外部委託の推進、メンタルヘルス対策等) 	205
<ul style="list-style-type: none"> ・㊦教職員の働き方改革 (公立中学校への部活動指導員の配置、公立小中学校における業務改善モデルの検討等) 	47
(3) すべての人が生涯良く学び続けられる地域社会づくり	
①実学教育の充実	
<ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップの拡大 (高校生のインターンシップを推進するキャリアサポートセンターの運営、特別支援学校にキャリア教育コーディネーターを配置、福祉系学校の生徒による介護現場実習の実施等) 	15
<ul style="list-style-type: none"> ・県立高校等の職業教育環境の充実 (㊦連携協定に基づきDMG森精機(株)から無償貸与される最新工業機器を授業に活用等) 	52
<ul style="list-style-type: none"> ・㊦今後の奈良県を支える質の高い職業人の育成 (学識経験者や産業界との検討会議の開催等) 	2
②教育力の充実	
<ul style="list-style-type: none"> ・県立高等学校の空調設備の整備推進 (県立高等学校全校に空調を整備、㊦育友会等設置分の運転費用を県で負担) 	323
<ul style="list-style-type: none"> ・県立高等学校の耐震化等の推進 (平成33年度を目処に耐震補強を完了、㊦耐震補強が難しい校舎等の改築に着手) 	974
<ul style="list-style-type: none"> ・県立学校のICT環境の整備推進 (生徒用・教員用PCの配備、㊦情報セキュリティの強化、㊦校務支援システムの導入) 	486
<ul style="list-style-type: none"> ・総合教育会議の運営及び奈良県教育サミットの開催 	22
<ul style="list-style-type: none"> ・就学前教育の推進 (就学前教育センターの運営、㊦「奈良県版就学前教育プログラム」の実践・検証と普及、幼児運動プログラムの普及等) 	22
<ul style="list-style-type: none"> ・不登校・いじめ対策 (スクールカウンセラー・スクールサポーターの配置、大学生ボランティアの派遣等) 	135
<ul style="list-style-type: none"> ・㊦公立中学校への部活動指導員の配置 (部活動の質向上及び教員の負担軽減のため、公立中学校に部活動指導員を配置) 	38
③私学の振興	
<ul style="list-style-type: none"> ・私立学校・幼稚園教育経常費補助、私立高等学校等授業料軽減補助、私立小学校・中学校等への就学支援等 (㊦私立高等学校等授業料に対する支援を拡充) 	9,638

[主な事業 (再掲含む) を記載しています。]

取 組 内 容	事 業 費
④県立大学の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・教育環境の充実強化（コモンズ棟・クラブハウスの整備（平成31年度中に完成）、☎観光産業を担う専門人材の育成、シニアカレッジの充実等） ・東アジアサマースクールの開催支援（東アジア各国の若い世代を対象とした短期集中型セミナーの開催を支援） 	415 25
4 農・畜産・水産業の振興と農村活性化や、林業・木材産業の振興と新たな森林環境管理体制の構築を進めます (1) 農・畜産・水産業の振興と農村の活性化 <ul style="list-style-type: none"> ①担い手対策 <ul style="list-style-type: none"> ・☎新たに就農を希望する女性の支援（農業参入の講義に農作業や加工・販売体験を組み合わせた実践的なセミナーを開催） ・☎新規就農者の初期投資に対する支援（園芸施設や農業用機械のリースでの導入を支援） ・若者の農業経営チャレンジへの支援（近畿大学発農業ベンチャー事業の育成支援） ②6次産業化の推進と美味しい「食」づくり <ul style="list-style-type: none"> ・NAFIC周辺施設の充実【一部2月補正】（セミナーハウスの整備推進、農と林の直売所や漢方・薬草をテーマとした集客施設の基本計画策定） ・☎中央卸売市場再整備基本計画の策定（安全・安心で、県民や観光客が訪れる賑わいのある食の拠点づくりに向けた施設整備基本計画策定） ・☎給食等における県産食材の提供（学校、病院等の給食や子ども食堂で新鮮な県産食材による「美味しい食事」を提供） ③ブランド化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・リーディング品目、チャレンジ品目の高品質化・安定生産に向けた支援（リーディング品目（柿、キク、イチゴ、茶、大和畜産ブランド、金魚）、チャレンジ品目（大和野菜、サクランボ、切り花ダリア、切り枝花木、有機野菜、イチジク、アユ、アマゴ） ・ブランド認証制度「奈良県プレミアムセレクト」の推進（試食販売会によるPR等） ・☎国際水準GAP（農業生産工程管理）認証取得の促進（指導人材の育成、制度PR及び認証取得に必要な環境整備を支援等） ④国内外への販路拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・香港Food Expoへの県産農産物出展支援等 ・大田市場等での県産農産物トップセールス、☎首都圏の自治体と連携したPR、「ときのもり」を活用したPR等 	3 15 6 419 17 5 20 14 5 9 42

[主な事業（再掲含む）を記載しています。]

取 組 内 容	事 業 費
<p>(2) 林業・木材産業の振興と新しい森林環境管理体制の構築</p> <p>① 県産材の安定供給と加工・流通・利用拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 木材生産の拡大（奈良型作業道の開設、高性能林業機械の導入促進、儲かる林業施業提案の推進、架線集材施設設置支援等） 312 ・ ㊦リースによる林業機械導入を支援 10 ・ 加工・流通・利用拡大（チップ製造施設等の整備支援、十津川村等による産直住宅の取組支援、県産スギ材を用いた弦楽器の製作、㊦県産材を使用した家具等の職人の育成支援、㊦県産材を使用した設置・撤去が簡易なイベント用施設の検討等） 119 ・ ㊦林地台帳の適正管理（市町村における林地台帳の適正管理に必要な森林GISの導入を支援） 16 <p>② 国内外への販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県産材の東南アジアへの輸出拡大に向け、建築関係者・バイヤー・企業等とのマッチング支援等 8 ・ 早稲田大学や協力企業と連携した県産材首都圏PRイベントの実施、有名建築家と巡る「奈良の木」見学ツアーの開催等 25 ・ 奈良の木の魅力情報の発信（奈良の木ポータルサイトの充実、プロモーション活動の展開） 7 <p>③ 奈良らしい森林環境管理制度の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな森林環境管理制度の導入推進（スイス・リース林業教育センターとの友好提携を活用した新たな森林環境管理制度の検討、(仮称)森林環境管理条例の検討、リース林業教育センターへの職員派遣、(仮称)奈良県フォレスト・アカデミー開校に向けたカリキュラム検討等） 25 ・ ㊦中高大連携森林学習プロジェクト（県内大学生による中高生向け森林・林業学習プログラム（出張講義、林業体験等）の実施） 5 	
<p>5 奈良が有する観光資源や歴史・文化資源を活用し、県内への誘客を促進し、観光産業を振興します</p> <p>(1) 県内宿泊客増加に向けた観光の振興</p> <p>① インバウンド観光戦略20年ビジョンの策定・推進</p> <p>〈宿泊施設の質と量の充実〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大宮通り新ホテル・交流拠点整備プロジェクト（コンベンション施設の整備推進） 5,024 ・ 奈良公園の自然や景観、歴史・文化と調和する上質なホテル整備（吉城園周辺地区整備、高畑町裁判所跡地整備） 261 ・ 海外ホテル事業者等を対象とした誘致活動 3 ・ ㊦民泊サービスの推進（民泊開業希望者を対象としたセミナーの開催等） 4 	

[主な事業（再掲含む）を記載しています。]

取 組 内 容	事 業 費
<滞在環境の快適性の向上>	
・㊦受入環境の整備（外国人観光案内所の機能強化、公衆トイレ洋式化、宿泊施設インバウンド受入対応、観光案内サイン整備拡大、デジタルサイネージでの情報提供、電子案内板運営、W i - F i 環境充実等）	113
・㊦地域通訳案内士の育成（歴史等の知識を有し、語学能力に優れた奈良県内で活躍する地域通訳案内士を育成）	4
<効率的な交通・道路体系の形成>	
・㊦公共交通環境の整備（ユニバーサルデザインタクシーの導入・新たなタクシーサービスの提供等公共交通のインバウンド対応に向けた支援）	37
・観光地周辺の道路整備（興福寺周辺の歩道整備、薬師寺東口交差点の改良等）	1,272
<対外プロモーションの強化>	
・㊦「ジャポニスム2018」への出展（「春日若宮おん祭」の出展、河瀬直美監督の新作映画等と連携したプロモーション、県産品のプロモーション、ギメ東洋美術館での仏像の展示等）	281
・海外市場開拓プロモーション（海外観光レップによる観光情報の提供や旅行商品のセールス、旅行商品着地コーディネーターによる観光施設の情報提供や手配の代行、関西広域連合によるトップセールスに参加等）	37
・㊦デジタルを活用した海外への情報発信（観光PR動画をw e b で発信、視聴データによる市場分析）	12
<国際交流等の推進>	
・コンベンション施設の開設に向けたM I C E 誘致の強化	8
<観光振興の土台づくり>	
・㊦県立大学における観光産業を担う専門人材の育成等	32
・㊦外国人観光客動向調査の実施	14
②国内プロモーションの充実	
・奈良県観光キャンペーン（興福寺中金堂落慶を核とした観光誘客促進キャンペーンを実施）	260
・うまし奈良めぐりキャンペーン（県内社寺や市町村等と連携して、特別感のある旅行商品を造成し、奈良の魅力を発信）	32
・県内版ゲストレーションキャンペーン（飛鳥エリア等での地元交通事業者及び地域と連携したPRキャンペーンを実施）	10

[主な事業（再掲含む）を記載しています。]

取 組 内 容	事 業 費
③にぎわいイベントの充実 ・平城宮跡にぎわいイベント（奈良大立山まつり、平城京天平祭、天平たなばた祭り、みつきうまし祭り） ・奈良公園周辺にぎわいイベント（冬花火の祭典、～しあわせ回廊～なら瑠璃絵、なら燈花会、グレート・サマーフェスタならまち遊歩） ・ムジークフェストなら2018（奈良公園春日野園地での大規模野外コンサート、社寺を中心に開催するコンサート等） ・やまと花ごよみ（馬見丘陵公園）（チューリップフェア、花菖蒲まつり、ひまわりウィーク、フラワーフェスタ、クリスマスウィーク） ・奈良県大芸術祭・奈良県障害者大芸術祭（障害のある人とない人の交流の促進、障害の有無や年齢にかかわらず誰でも楽しめるイベントを展開、地域・社寺等と連携した奈良の芸術文化の発信） ・マラソンイベント（リレーマラソン、奈良マラソン）	286 38 112 44 78 74
④大宮通りプロジェクトの推進 ・平城宮跡周辺の魅力向上（平城宮跡歴史公園朱雀大路西側地区の管理運営、朱雀大路東側地区の整備計画の策定・用地測量、平城宮跡歴史公園南側整備構想の検討等） ・平城宮跡周辺の街路渋滞対策（大和西大寺駅の立体化と近鉄線の移設を一体的に検討） ・大宮通り新ホテル・交流拠点整備プロジェクト（コンベンション施設の整備） ・奈良公園及びその周辺の魅力向上（吉城園周辺地区整備、高畑町裁判所跡地整備、鹿苑整備、公衆トイレの洋式化、㊦近鉄奈良駅周辺地区構想検討、㊦旧奈良監獄周辺地区構想検討等） ・奈良公園移動環境の整備（（仮称）登大路バスターミナルの整備・運営、周辺交通対策、「ぐるっとバス」の運行、大宮通りのイルミネーション・修景植栽整備等） ・㊦（仮称）中町道の駅の整備（（仮称）中町道の駅の整備に向けた基本・実施設計を実施）	269 29 5,024 386 2,722 88
(2) 質の高いイベントの実施と県の文化力の向上	
①国文祭・障文祭のレガシーを継承したイベントの開催 ・奈良県大芸術祭・奈良県障害者大芸術祭（障害のある人とない人の交流の促進、障害の有無や年齢にかかわらず誰でも楽しめるイベントを展開、地域・社寺等と連携した奈良の芸術文化の発信） ・ムジークフェストなら2018（奈良公園春日野園地での大規模野外コンサート、社寺を中心に開催するコンサート等）	78 112

[主な事業（再掲含む）を記載しています。]

(㊦は新規事業)

(単位：百万円)

取 組 内 容	事 業 費
<p>②歴史文化資源の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パリ・ギメ東洋美術館での仏像の展示（興福寺所蔵の重要文化財木造地蔵菩薩立像及び国宝木造金剛力士立像（阿形、吽形）を展示） ・記紀・万葉プロジェクトの推進（シンボルイベントの開催、首都圏で「古代歴史文化賞」記念講演会を開催、全国高校生歴史フォーラムの開催、㊦日本書紀編纂1300年を迎える2020年の準備等） ・㊦「明治150年」関連施策の推進（明治期の奈良をテーマとした講演会開催、明治期公文書のデジタルアーカイブ化等） ・聖徳太子プロジェクトの推進（平成33年に没後1400年を迎える聖徳太子のシンポジウム等を開催） <p>③（仮称）奈良県国際芸術家村を核とした文化芸術の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソフト・ハード両面での取組の推進（文化芸術活動の具体化検討、指定管理事業者公募条件の検討、造成工事、建築工事等） ・公開・展示する文化資源等の収集及び作成（仏像・重要遺構等の3D計測・CG作成等） ・㊦文化財修復人材の養成（建造物修復技術者育成プログラムの作成等） ・芸術家村を核とした山の辺の道周辺地域の賑わいづくり（特産品・体験メニューの開発等） ・民間ホテル事業者の誘致（（仮称）奈良県国際芸術家村来場者の利便性向上及び滞在型観光の促進のため、ホテルを誘致） 	<p>152</p> <p>37</p> <p>13</p> <p>8</p> <p>724</p> <p>41</p> <p>4</p> <p>10</p> <p>15</p>
<p>6 県土マネジメントを推進し、住みよいまちづくりをします</p> <p>(1) 効率的・効果的な基盤整備と県土マネジメントの推進</p> <p>①地域経済の発展に寄与するインフラ整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・骨格幹線道路ネットワークの形成 <p>②防災・減災・老朽化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路・河川等の防災・減災対策 ・インフラ老朽化対策 <p>③維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路・河川等の維持管理（㊦道路照明のLED化） <p>④リニア中央新幹線開通を見据えた調査・検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・㊦リニア「奈良市附近」駅の設置を見据えた地域振興ビジョンの検討、「奈良市附近」駅を中心とした交通体系の調査・検討 	<p>13,908</p> <p>9,299</p> <p>4,770</p> <p>4,554</p> <p>27</p>

[主な事業（再掲含む）を記載しています。]

取 組 内 容	事 業 費
(2) 地域性を活かした、にぎわいのある、くらしやすいまちづくり	
①移動ニーズに応じた交通サービスの実現等	
・くらしを支える公共交通の確保（広域の路線バス・市町村連携によるコミュニティバス等の運行支援、奈良交通（株）との連携協定に基づくノンステップバス・バスロケーションシステムの整備支援等）	294
・リニア中央新幹線開通を見据えた調査・検討（㊦リニア「奈良市附近」駅の設置を見据えた地域振興ビジョンの検討、「奈良市附近」駅を中心とした交通体系の調査・検討）	27
②市町村との協働まちづくりプロジェクトの推進	
・連携協定を締結した市町村の取組への支援（市町村の構想・計画の検討を支援、ハード事業への支援（五條市新庁舎アクセス道路、医大新キャンパスアクセス道路）、ソフト事業への支援（桜井市長谷寺門前町周辺地区の歩行空間整備）、まちづくり連携協定に基づく道路等の整備（高田矢田線（大和郡山市）、天理環状線（九条バイパス）（天理市）、国道25号（天理市）、三輪山線（桜井市）、多武峯見瀬線（明日香村）、明日香村清水谷線（高取町））	431
・近鉄郡山駅周辺地区のまちづくり（駅前広場・郡山城跡公園基本設計整備の支援、近鉄郡山駅周辺の都市計画道路のあり方検討）	18
・近鉄大福駅周辺地区のまちづくり（桜井市との協働による県営住宅を活用したまちづくりを推進）	134
③医療・介護のまちづくりプロジェクトの推進	
・医大・周辺まちづくり（教育・研究部門の移転にかかる施設整備基本計画、用地買収、土壌汚染対策等、周辺まちづくりにかかる土地利用及び近鉄橿原線新駅検討等）	692
・奈良県総合医療センター跡地（奈良市平松町）活用まちづくり（事業構想検討支援、土壌汚染調査等）	49
④人権を尊重した社会づくり	
・人権啓発イベントの開催・人材養成、隣保館運営等補助、㊦「奈良県人権施策に関する基本計画」の改定、㊦「人権教育推進プラン」の改定等	248
⑤動物愛護の推進	
・㊦所有者不明猫TNR活動の推進（猫の殺処分を減らすためのTNR活動（飼い主のいない猫を捕獲し、不妊去勢手術を施して、元のテリトリーに戻す）の推進）	3

[主な事業（再掲含む）を記載しています。]

取 組 内 容	事 業 費
<p>7 交流・定住の促進により、南部地域・東部地域を、頻繁に訪れてもらえる、住み続けられる地域にします</p> <p>頻繁に訪れてもらえる、住み続けられる南部地域・東部地域の振興</p> <p>①訪れてみたくなる地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奥大和の魅力発信（大手旅行雑誌やスマホアプリを活用した情報発信、ドローンを活用した映像作成等） ・Ⓢ奥大和との関わりの場の創出（首都圏での雑誌社とのタイアップイベントの開催、奥大和移住定住交流センター e n g a w a の改修及び交流イベントの開催等） ・鉄道事業者との連携プロモーション（近鉄と連携して宿泊旅行商品を造成し、PR） ・奥大和の特色を活かしたイベント（K o b o T r a i l 2 0 1 8、えんがわ音楽祭、木造校舎近代美術館） ・奥大和スポーツのメッカづくり（五條市上野公園総合体育館に中学生向け選抜柔道大会を誘致） ・五條新宮道路など地域を支える主要な道路の整備推進 <p>②住み続けられる地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奥大和での雇用創出（奥大和仕事づくり推進隊の採用、起業人材を育成する奥大和アカデミーの開催等） ・Ⓢ奥大和豊かな暮らし提案店舗の展開（HP・カタログ制作、奥大和で作る家具や食品などを購入できるポップアップストアを大阪・ジャカルタで実施、製品デザイン蓄積のためのコンペ等） ・Ⓢコミュニティナースの育成（育成講座の開催、活動が伝わるPR動画の作成） ・移住促進施設整備等の支援（市町村による移住・定住・二地域居住を推進するための拠点施設整備の支援等） 	<p>18</p> <p>34</p> <p>10</p> <p>11</p> <p>3</p> <p>6,219</p> <p>45</p> <p>27</p> <p>8</p> <p>51</p>
<p>8 県と市町村の連携・協働による「奈良モデル」を推進します</p> <p>(1) 市町村との協働まちづくりプロジェクト</p> <p>市町村との協働まちづくりプロジェクトの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携協定を締結した市町村の取組への支援（市町村の構想・計画の検討を支援、ハード事業への支援（五條市新庁舎アクセス道路、医大新キャンパスアクセス道路）、ソフト事業への支援（桜井市長谷寺門前町周辺地区の歩行空間整備）、まちづくり連携協定に基づく道路等の整備（高田矢田線（大和郡山市）、天理環状線（九条バイパス（天理市）、国道25号（天理市）、三輪山線（桜井市）、多武峯見瀬線（明日香村）、明日香村清水谷線（高取町）） 	<p>431</p>

[主な事業（再掲含む）を記載しています。]

(◎は新規事業)

(単位：百万円)

取 組 内 容	事 業 費
・近鉄郡山駅周辺地区のまちづくり（駅前広場・郡山城跡公園基本設計整備の支援、近鉄郡山駅周辺の都市計画道路のあり方検討）	18
・近鉄大福駅周辺地区のまちづくり（桜井市との協働による県営住宅を活用したまちづくりを推進）	134
・医大・周辺まちづくり（教育・研究部門の移転にかかる施設整備基本計画、用地買収、土壌汚染対策等、周辺まちづくりにかかる土地利用及び近鉄橿原線新駅検討等）	692
・奈良県総合医療センター跡地（奈良市平松町）活用まちづくり（事業構想検討支援、土壌汚染調査等）	49
(2)「奈良モデル」に基づく市町村支援による行政効率化	
「奈良モデル」に基づく市町村支援による行政効率化	
・「奈良モデル」の推進（複数の市町村が連携して取り組む事業への支援、県・市町村長サミットの開催、「奈良モデルジャーナル」の発行等）	31
・県域水道一体化の推進（◎新しい県域水道ビジョンの策定、◎県域水道一体化施設整備基礎調査等）	40
・ごみ処理広域化奈良モデルの推進（やまと広域環境衛生事務組合（やまとクリーンパーク）、さくら広域環境衛生組合、山辺・県北西部広域環境衛生組合への支援）	595
・旧五條高校跡地における五條市との合同庁舎の整備	198

[主な事業（再掲含む）を記載しています。]

Ⅱ 平成29年度下半期の財政状況

1 一般会計補正予算の概要

前回公表しましたとおり、平成29年度の一般会計の歳入歳出予算額は、平成29年9月30日現在、前年度からの予算繰越額も含め、4,997億4,138万7千円でしたが、その後における平成29年度予算の補正状況は、第8表のとおりです。

その主な内容は、次のとおりです。

(1) 9月定例議会補正予算（当初提出）

国の交付金等を活用し、各般の県政課題への取組をより一層推進するほか、緊急に措置を必要とする経費について、15億5,945万3千円を増額補正しました。

（単位：千円）

区 分	補 正 額	主 な 内 容
1 県内就業の促進	20,000	プロフェッショナル人材戦略拠点推進事業 20,000
2 観光の振興	16,000	平城宮跡歴史公園指定管理事業 16,000
3 地域医療・介護・福祉 の取組の推進	45,901	奈良県地域医療介護総合確保基金積立金 45,901
4 学びの支援	21,060	県立大学整備事業 21,060
5 文化の振興	948,241	（仮称）奈良県国際芸術家村整備事業 886,247 文化財保存事業費補助金 61,994
6 安全・安心の確保	67,000	砂防指定地における行政代執行 67,000
7 南部地域・東部地域の 振興	10,860	雇用創造促進事業 10,860
8 その他	430,391	地域・経済活性化基金積立金 430,391
合 計	1,559,453	

(2) 9月定例議会補正予算（追加提出）

衆議院議員選挙執行経費等について、国庫支出金を財源として7億1,000万円を増額補正しました。

(3) 12月定例議会補正予算（当初提出）

10月に発生した台風21号等による被害への対応や、国の交付金等を活用した県政諸課題への取組の推進、その他緊急に措置を必要とするものについて、93億7,946万5千円を増額補正しました。

（単位：千円）

区 分	補 正 額	主 な 内 容
1 台風21号等による災害への対応	7,120,106	公共土木施設災害復旧事業 4,229,000 河川災害関連事業 150,000 災害関連緊急砂防等事業 997,500 砂防指定地における行政代執行 △43,000 農地及び農業用施設災害復旧事業 992,000 林道災害復旧事業 111,868 災害関連緊急治山事業 197,100 林地荒廃防止施設災害復旧事業 24,750 林地崩壊防止事業 39,375 吉野学園及び大淀養護学校災害復旧事業 195,200 奈良高校災害復旧事業 100,000 史跡高取城跡災害復旧事業 98,000 文化財保存事業費補助金（台風21号災害復旧） 28,313
2 観光の振興	7,191	インバウンド推進コンテンツ整備事業 7,191
3 林業・木材産業の振興	3,351	奈良の木づかい研究事業 3,351
4 文化の振興	15,679	ムジークフェストなら2018開催事業 3,800 触れる文化財レプリカ制作活用事業 1,600 民俗博物館活用検討事業 10,279
5 その他	2,233,138	県庁舎系施設南部地域再配置整備事業 12,540 地域・経済活性化基金積立金 1,310,598 財政調整基金積立金 910,000
合 計	9,379,465	

(4) 12月定例議会補正予算（追加提出）

一般職の職員の給与改定等に伴い、9億8,791万3千円を増額補正しました。

(5) 2月定例議会補正予算（当初提出）

財源として有利な国の補正予算を積極的に活用し、道路などの基盤整備や、なら食と農の魅力創造国際大学校（N A F I C）周辺施設の整備などを進めるため、74億3,940万4千円を増額補正しました。

（単位：千円）

区 分	補 正 額 (再掲除く)	主 な 内 容
1 健康寿命日本一を達成するとともに、高齢者や障害者を含む誰もが健やかに暮らせる地域づくりを進めます	797,316	障害者福祉施設整備補助事業 282,393 国民健康保険財政調整基金積立金等 514,923
2 県民が安全で安心して快適に暮らし続けられる奈良県づくりを進めます	17,277	なら結婚総合応援事業 3,700 結婚・子育て実態調査事業 4,887 結婚応援推進事業 2,500 父親の育児参画推進事業 640 児童養護施設等におけるICT化推進事業 5,550
3 奈良県経済の好循環を促進し、働きやすく、良く学べる地域社会をつくりまします	25,000	I o T活用による生産性向上基盤強化事業 25,000
4 農・畜産・水産業の振興と農村活性化や、林業・木材産業の振興と新たな森林環境管理体制の構築を進めます	701,800	N A F I Cを核とした賑わいづくり事業 399,000 担い手確保・経営強化支援事業 64,000 畜産競争力強化対策整備事業 211,800 地籍調査事業 27,000
5 県土マネジメントを推進し、住みよいまちづくりをします	5,898,011	道路改良事業 2,554,558 直轄道路事業費負担金（南部・東部） 252,000 道路災害防除事業 1,589,497 大和川流域総合治水対策推進事業 802,700

		南部東部地域河川改良事業	16,800	
		通常砂防事業（南部・東部）	21,000	
		地すべり対策事業（南部・東部）	21,000	
		県営住宅ストック総合改善事業	277,300	
		土地改良事業（県営事業）	47,200	
		土地改良事業（団体営事業）	21,520	
		農地防災事業（県営事業）	31,500	
		木材生産林育成整備事業	73,936	
		治山事業	189,000	
6	交流・定住の促進により、南部地域・東部地域を、頻りに訪れてもらえる、住み続けられる地域にします	-	五條新宮道路の整備推進（国道168号） （再掲）	378,000
			災害に強い道路ネットワークの整備推進 （再掲）	1,470,000
			直轄道路事業費負担金（南部・東部）（再掲）	252,000
			道路災害防除事業（南部・東部）（再掲）	1,345,967
			南部東部地域河川改良事業（再掲）	16,800
			通常砂防事業（南部・東部）（再掲）	21,000
			地すべり対策事業（南部・東部）（再掲）	21,000
合	計		7,439,404	

(6) 2月定例議会補正予算（追加提出）

県税等の増収に伴い、市町村への県税交付金や他の都道府県への地方消費税清算金を増額するとともに、新たな国民健康保険制度における財政の安定化を図るための基金への積み立てや、今後の財政需要に備えた地域振興基金、地域・経済活性化基金への積み立てなどについて増額補正を行うほか、支給水準の引き下げ等により退職手当を減額するなど、年度内の執行を見通して減額補正を行い、差し引き90億8,800万9千円の増額措置を講じました。

（単位：千円）

区 分	補 正 額	主 な 内 容
増額補正	11,979,009	国民健康保険財政安定化基金積立金 2,128,080
		生活保護費の支給 113,000
		障害者自立支援給付事業 125,000
		障害者医療給付事業 33,000

		障害児通所給付事業	184,000
		指定難病対策事業	168,000
		奈良公園観光地域活性化基金積立金	20,000
		奈良公園観光地域活性化基金事業	20,000
		県税交付金	2,260,000
		地方消費税清算金	1,560,000
		国庫返還金	167,929
		地域振興基金積立金	2,500,000
		地域・経済活性化基金積立金	2,700,000
減額補正	△2,891,000	国民健康保険高額医療費共同事業財政助成事業	△147,000
		後期高齢者医療給付事業	△284,000
		児童手当の給付	△117,000
		退職手当	△1,043,000
		県税還付金	△200,000
		公債費	△1,100,000
合 計	9,088,009		

2 特別会計補正予算の概要

平成29年度の特別会計の歳入歳出予算額は、平成29年9月30日現在、2,219億7,209万5千円でしたが、その後の平成29年度予算の補正の状況は第9表のとおりであり、その内容は次のようになっています。

2月定例議会補正予算（追加提出）

公債管理特別会計において、支払利子の不用が生じたため、6億2,000万円を減額補正しました。

第8表 平成29年度一般会計予算の推移

(歳入)

(単位：千円)

区 分	平成29年度								平成28年度		増減率 -(A)-(B) (B)		
	上半期予算額 (平成29年9月30日現在)	9月定例議会 補正予算額	9月定例議会 補正予算額(追加)	12月定例議会 補正予算額	12月定例議会 補正予算額(追加)	2月定例議会 補正予算額	2月定例議会 補正予算額(追加)	最終予算額 (A)	構成比	最終予算額 (B)		構成比	
1 県 税	114,500,000							5,800,000	120,300,000	22.7%	114,500,000	21.9%	5.1%
2 地方消費税 清算金	39,541,000							900,000	40,441,000	7.6	40,001,000	7.6	1.1
3 地方譲与税	20,208,000							△ 1,300,000	18,908,000	3.6	18,399,000	3.5	2.8
4 地方特例 交付金	500,000							500,000	500,000	0.1	500,000	0.1	0.0
5 地方交付税	153,900,000	208,268			613,513	38,494	1,183,250	155,943,525	29.5	155,348,756	29.7	0.4	
6 交通安全対策 特別交付金	400,000							400,000	400,000	0.1	400,000	0.1	0.0
7 分担金及び 負担金	857,884			18,375		15,660		891,919	891,919	0.2	1,252,199	0.2	△ 28.8
8 使用料及び 手数料	8,065,015	1,747						8,066,762	8,066,762	1.5	8,137,230	1.6	△ 0.9
9 国庫支出金	66,733,796	504,457	710,000	4,687,143	132,251	3,667,627	2,296,830	78,732,104	14.9	73,178,175	14.0	7.6	
10 財産収入	2,800,448	430,581		1,310,598				4,541,627	0.9	2,774,479	0.5	63.7	
11 寄附金	220,316			1,000			20,000	241,316	0.0	385,251	0.1	△ 37.4	
12 繰入金	13,401,814			12,540			166,398	13,580,752	2.6	12,794,718	2.4	6.1	
13 繰越金	3,715,579			1,061,909	242,149			5,019,637	0.9	5,989,369	1.1	△ 16.2	
14 諸収入	12,035,435					514,923	21,531	12,571,889	2.4	15,114,561	2.9	△ 16.8	
15 県 債	62,862,100	414,400		2,287,900		3,202,700		68,767,100	13.0	74,857,300	14.3	△ 8.1	
合 計	499,741,387	1,559,453	710,000	9,379,465	987,913	7,439,404	9,088,009	528,905,631	100.0	523,632,038	100.0	1.0	

(歳出)

(単位：千円)

区分	平成29年度								平成28年度		増減率 (A)-(B) (B)	
	上半期予算額 (平成29年9月30日現在)	9月定例議会 補正予算額	9月定例議会 補正予算額(追加)	12月定例議会 補正予算額	12月定例議会 補正予算額(追加)	2月定例議会 補正予算額	2月定例議会 補正予算額(追加)	最終予算額 (A)	構成比	最終予算額 (B)		構成比
1 議会費	1,167,656				4,548			1,172,204	0.2%	1,174,122	0.2%	△ 0.2%
2 総務費	18,514,788	430,391	710,000	2,233,138	36,460		2,330,000	24,254,777	4.6	24,199,280	4.6	0.2
3 地域振興費	22,480,077	897,107		22,870	20,779		2,645,752	26,066,585	4.9	25,041,238	4.8	4.1
4 健康福祉費	84,560,784			97,600	21,291	814,593	2,035,080	87,529,348	16.5	83,184,166	15.9	5.2
5 医療政策費	15,887,859	45,901			19,250		168,646	16,121,656	3.1	18,006,690	3.4	△ 10.5
6 くらし創造費	4,589,450				12,910			4,602,360	0.9	4,623,095	0.9	△ 0.4
7 雇用政策費	1,233,687	20,000			3,338		21,531	1,278,556	0.3	1,470,196	0.3	△ 13.0
8 農林水産業費	15,180,643			239,826	29,856	1,064,956		16,515,281	3.1	20,280,618	3.9	△ 18.6
9 産業振興費	4,149,472				5,956	25,000		4,180,428	0.8	4,473,755	0.9	△ 6.6
10 県土マネジメント費	72,075,261	83,000		1,104,500	48,263	5,534,855	40,000	78,885,879	14.9	76,836,510	14.7	2.7
11 警察費	28,896,073				183,743		△ 163,000	28,916,816	5.5	29,314,893	5.6	△ 1.4
12 教育費	110,873,399	83,054		323,913	601,519		△ 710,000	111,171,885	21.0	113,257,080	21.6	△ 1.8
13 災害復旧費	2,532,872			5,357,618				7,890,490	1.5	3,360,837	0.6	134.8
14 公債費	80,038,566						△ 1,100,000	78,938,566	14.9	80,098,658	15.3	△ 1.4
15 諸支出金	37,497,800						3,820,000	41,317,800	7.8	38,269,200	7.3	8.0
16 予備費	63,000							63,000	0.0	41,700	0.0	51.1
合計	499,741,387	1,559,453	710,000	9,379,465	987,913	7,439,404	9,088,009	528,905,631	100.0	523,632,038	100.0	1.0

第9表 平成29年度特別会計予算の推移

(単位：千円)

区 分	平 成 29 年 度			平 成 28 年 度 最 終 予 算 額 (B)	増 減 率 (A) - (B) (B)
	上 半 期 予 算 額 (平成29年9月30日現在)	2 月 定 例 議 会 補 正 予 算 額 (追加)	最 終 予 算 額 (A)		
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	8,748,000		8,748,000	11,978,690	△ 27.0 %
奈良県営競輪事業費	14,422,000		14,422,000	14,310,000	0.8
奈良県自動車駐車場費	287,000		287,000	277,000	3.6
奈良県母子父子寡婦 福祉資金貸付金	138,500		138,500	161,900	△ 14.5
奈良県農業改良資金貸付金	96,000		96,000	104,100	△ 7.8
奈良県中小企業 振興資金貸付金	528,000		528,000	1,309,000	△ 59.7
奈良県証紙収入	3,728,000		3,728,000	3,540,000	5.3
奈良県流域下水道事業費	12,836,795		12,836,795	13,031,519	△ 1.5
奈良県林業改善資金貸付金	194,800		194,800	194,800	0.0
奈良県中央卸売市場事業費	645,500		645,500	655,900	△ 1.6
奈良県公債管理	156,813,000	△ 620,000	156,193,000	158,794,523	△ 1.6
奈良県育成奨学金貸付金	169,500		169,500	208,700	△ 18.8
地方独立行政法人 奈良県立病院機構関係経費	23,365,000		23,365,000	19,401,123	20.4
奈良県病院事業清算費	—		—	1,022,000	皆 減
合 計	221,972,095	△ 620,000	221,352,095	224,989,255	△ 1.6

3 一般会計予算の執行状況

平成29年度一般会計予算の平成30年3月31日現在の執行状況は、第10表のとおりです。

第10表 平成29年度一般会計の執行状況

(歳入)

(単位：千円)

区 分	最終予算額	平成30年3月31日現在	
		収入済額	収入割合
1 県 税	120,300,000	114,354,731	95.1%
2 地方消費税清算金	40,441,000	40,435,125	100.0
3 地方譲与税	18,908,000	18,877,107	99.8
4 地方特例交付金	500,000	554,915	111.0
5 地方交付税	155,943,525	156,733,722	100.5
6 交通安全対策特別交付金	400,000	342,661	85.7
7 分担金及び負担金	891,919	698,157	78.3
8 使用料及び手数料	8,066,762	4,239,565	52.6
9 国庫支出金	78,732,104	55,317,895	70.3
10 財産収入	4,541,627	2,672,691	58.8
11 寄附金	241,316	186,953	77.5
12 繰入金	13,580,752	614,215	4.5
13 繰越金	5,019,637	5,019,636	100.0
14 諸収入	12,571,889	7,995,442	63.6
15 県債	68,767,100	36,445,077	53.0
合 計	528,905,631	444,487,892	84.0

(歳 出)

(単位：千円)

区 分	最 終 予 算 額	平 成 30 年 3 月 31 日 現 在	
		支 出 済 額	支 出 割 合
1 議 会 費	1,172,204	1,100,088	93.8%
2 総 務 費	24,254,777	17,943,374	74.0
3 地 域 振 興 費	26,066,585	19,953,222	76.5
4 健 康 福 祉 費	87,529,348	64,041,377	73.2
5 医 療 政 策 費	16,121,656	12,991,373	80.6
6 く ら し 創 造 費	4,602,360	3,052,858	66.3
7 雇 用 政 策 費	1,278,556	875,255	68.5
8 農 林 水 産 業 費	16,515,281	8,930,428	54.1
9 産 業 振 興 費	4,180,428	3,382,692	80.9
10 県 土 マ ネ ジ メ ン ト 費	78,885,879	36,539,278	46.3
11 警 察 費	28,916,816	25,739,849	89.0
12 教 育 費	111,171,885	93,385,864	84.0
13 災 害 復 旧 費	7,890,490	1,313,683	16.6
14 公 債 費	78,938,566	78,809,136	99.8
15 諸 支 出 金	41,317,800	41,246,115	99.8
16 予 備 費	63,000	0	0.0
合 計	528,905,631	409,304,592	77.4

4 特別会計予算の執行状況

平成29年度特別会計予算の平成30年3月31日現在の執行状況は、第11表のとおりです。

第11表 平成29年度特別会計予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	最終予算額	平成30年3月31日現在			
		収入済額	割合	支出済額	割合
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	8,748,000	7,133,325	81.5%	8,390,624	95.9%
奈良県営競輪事業費	14,422,000	9,553,893	66.2	8,957,492	62.1
奈良県自動車 駐 車 場 車 費	287,000	289,699	100.9	64,406	22.4
奈良県母子父子寡婦 福祉資金貸付金	138,500	168,888	121.9	97,245	70.2
奈良県農業改良資金 貸 付 金	96,000	93,868	97.8	27,814	29.0
奈良県中小企業 振興資金貸付金	528,000	1,515,860	287.1	458,583	86.9
奈良県証紙収入	3,728,000	3,729,554	100.0	2,407,021	64.6
奈良県流域下水道 事業 道 費	12,836,795	10,339,768	80.5	7,789,132	60.7
奈良県林業改善資金 貸 付 金	194,800	294,368	151.1	16,340	8.4
奈良県中央卸売市場 事 業 場 費	645,500	572,639	88.7	545,808	84.6
奈良県公債管理	156,193,000	155,542,109	99.6	154,218,888	98.7
奈良県育成奨学金 貸 付 金	169,500	987,206	582.4	112,080	66.1
地方独立行政法人奈良 県立病院機構関係経費	23,365,000	3,484,671	14.9	22,189,411	95.0
合 計	221,352,095	193,705,848	87.5	205,274,844	92.7

Ⅲ 公営企業の業務状況

1 水道用水供給事業

水道用水供給事業は紀の川水系の津風呂ダム、大迫ダム及び大滝ダム並びに宇陀川水系の室生ダムを水源とし現在、大和平野等の24市町村に対し用水を供給しています。

今後は、給水人口の減少やライフスタイルの変化などにより水需要の減少傾向が見込まれるなか、県域全体での水道施設の効率的な利用を推進しています。

第1 事業の概要

1 施設の概要

施設の概要は、次表のとおりです。

桜井浄水場 浄水能力 103,700m ³ /日		御所浄水場 浄水能力 345,600m ³ /日	
施設	規模	施設	規模
粉末活性炭注入設備	注入率30ppm(最大)	沈砂池	2池 932 m ³
原水貯留池	2池 20,283 m ³	薬品注入井	1池 129 m ³
生物接触ろ過池	8池 659 m ²	着水井	2池 1,182 m ³
生物接触ろ過排水池	1池 790 m ³	混和池	9池 387 m ³
着水井	1池 245 m ³	フロック形成池	9池 9,117 m ³
混和池	4池 204 m ³	薬品沈でん池	9池 34,006 m ³
フロック形成池	4池 3,648 m ³	中塩素混和池	1池 181 m ³
薬品沈でん池	4池 6,272 m ³	排水処理設備排水池	4池 4,748 m ³
中塩素混和池	4池 592 m ³	排水処理設備排泥池	4池 3,442 m ³
排水処理設備排水池	2池 2,480 m ³	排水処理設備濃縮槽	4池 4,576 m ³
排水処理設備排泥池	2池 1,442 m ³	急速ろ過池	28池 3,672 m ²
排水処理設備濃縮槽	2池 2,592 m ³	滅菌井	2池 1,013 m ³
急速ろ過池	12池 1,200 m ²	浄水池	9池 45,506 m ³
オゾン設備	一式	ポンプ薬注棟	地下2階 地上1階 延床面積 5,020 m ²
滅菌井	1池 587 m ³	電気棟	地下1階 地上2階 延床面積 1,418 m ²
浄水池	6池 19,063 m ³	管理本館	地下2階 地上3階 地下1階 地上2階 鉄筋コンクリート造 延床面積 4,172 m ²
管理本館	地下1階 地上2階 鉄筋コンクリート造 延床面積 2,045 m ²		
水質試験棟	地上3階 鉄筋コンクリート造 延床面積 2,101 m ²		
広域水道センター		下市取水場	
監視制御装置	一式	沈砂池	6池 6,159 m ³
情報伝送設備	一式	汚泥濃縮槽	362 m ³
データ処理設備	一式	取水暗渠	延長 153 m
ポンプ設備	一式	粉末活性炭注入設備	注入率20ppm(最大)
管理本館	地下2階 地上2階 鉄筋コンクリート造 延床面積 5,258 m ²	管理本館	地下3階 地上3階 鉄筋コンクリート造 延床面積 7,321 m ²

(平成30年3月31日現在)

2 業務の概要

平成29年度下半期（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）の業務の概要は、次のとおりです。

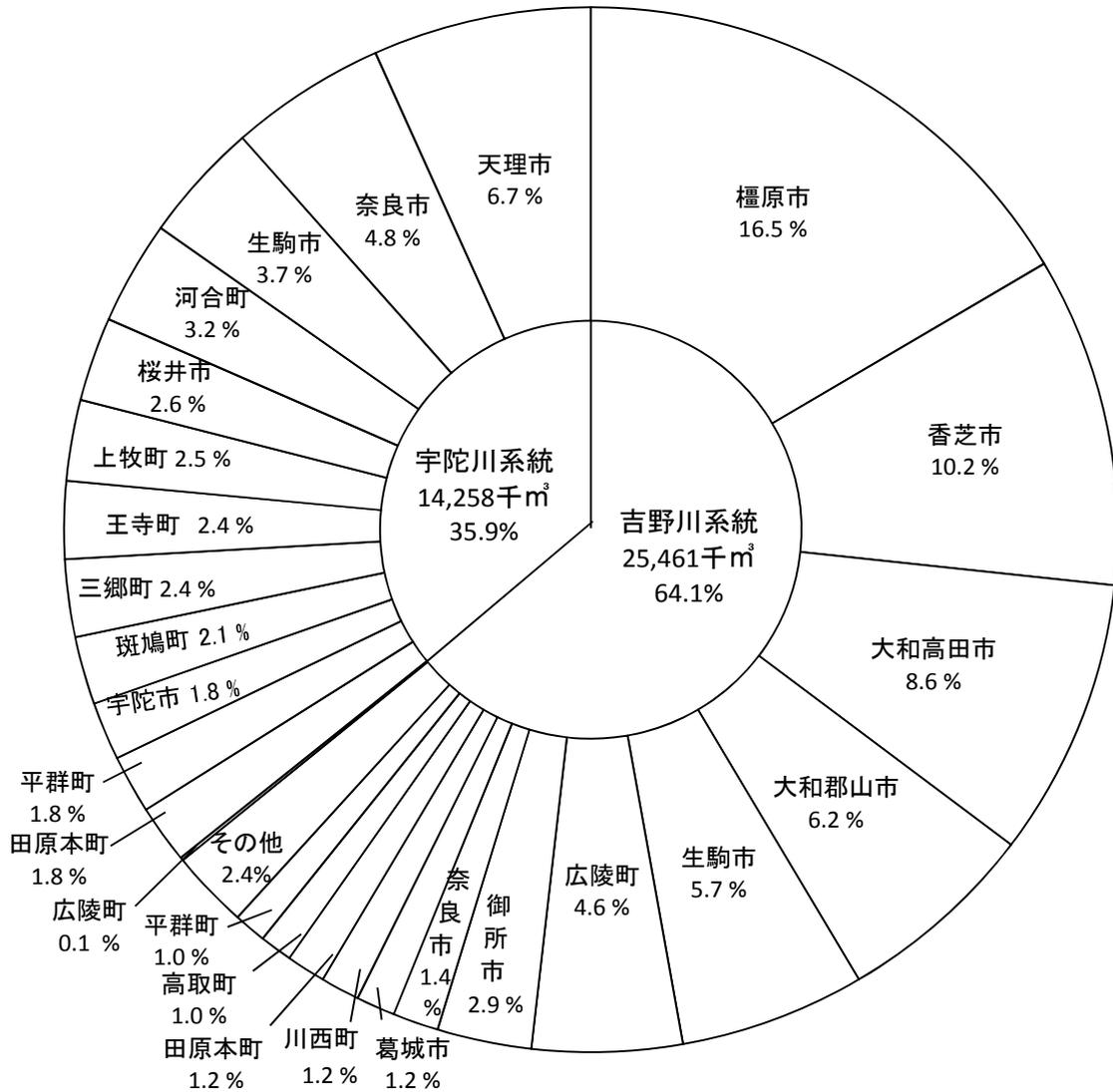
(1) 営業の概要

当期における給水量は、次表のとおりです。

(単位：m³)

宇陀川系統		吉野川系統	
市町村名	水量	市町村名	水量
奈良市	1,894,370	奈良市	569,060
天理市	2,671,389	大和高田市	3,419,036
桜井市	1,047,984	大和郡山市	2,452,421
生駒市	1,468,951	天理市	117,916
宇陀市	729,996	橿原市	6,549,034
平群町	710,952	桜井市	129,367
三郷町	940,575	御所市	1,155,381
斑鳩町	813,997	生駒市	2,281,335
田原本町	697,317	香芝市	4,041,021
上牧町	1,001,486	葛城市	494,095
王寺町	964,470	平群町	379,087
広陵町	55,372	斑鳩町	181,581
河合町	1,261,061	安堵町	155,601
		川西町	469,983
		三宅町	89,346
		田原本町	469,367
		高取町	380,696
		明日香村	298,581
		広陵町	1,828,083
計	14,257,920	計	25,460,991
合計 39,718,911 m ³			

平成29年度下半期給水量の状況



吉野川系統 その他 (2.4%)

明日香村0.7% 斑鳩町0.5% 安堵町0.4% 桜井市0.3%

天理市0.3% 三宅町0.2%

(注 給水量の構成率は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。)

(2) 建設工事の概要

平成29年度において施工したものは、次表のとおりです。

区 分	主 な 事 業 内 容	金 額 千円
浄水設備工事	桜井浄水場無停電電源装置更新工事 桜井浄水場排水処理監視制御設備更新工事 ほか	248,435
送水設備工事	御所市櫛羅配水エリア工事 生駒市第3ブランチ工事 北葛線送水管（王寺バイパス管）工事 ほか	1,232,244

(3) 決算見込み

平成29年度の決算見込みは、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分		現 計 予 算 額	決 算 見 込 額
収 益 的 収 支	事 業 収 益	11,637,298	11,698,105
	事 業 費	10,537,778	9,674,939
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	882,847	754,324
	資 本 的 支 出	6,270,133	5,034,376

資本的収入の決算見込額が、資本的支出の決算見込額に不足する額 4,280,052千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 120,884千円、減債積立金 60,000千円、損益勘定留保資金 3,792,019千円、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金 307,149千円で補填します。

第2 経理の状況

平成29年度末における経理の状況は、次の残高試算表のとおりです。

残 高 試 算 表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
154,020,142	(資産の部)	
133,451,006	固定資産	
84,478,807	有形固定資産	
48,680,924	無形固定資産	
291,275	投資その他の資産	
20,569,136	流動資産	
19,789,580	現金預金	
676,739	未収金	
47,058	貯蔵品	
55,759	前払金	
	(負債の部)	73,795,011
	固定負債	35,260,769
	企業債	28,189,564
	引当金	7,071,205
	流動負債	4,685,812
	企業債	3,106,857
	リース債務	65
	未払金	1,374,418
	未払費用	30,521
	引当金	164,395
	その他流動負債	9,556
	繰延収益	33,848,430
	長期前受金	61,485,157
27,636,727	長期前受金 収益化累計額	
	(資本の部)	78,324,779
	資本金	71,332,072
	資本金	71,332,072
	剰余金	6,992,707
	資本剰余金	1,115,144
	利益剰余金	5,877,563
	(収益の部)	10,923,356
	用水供給事業収益	10,923,356
	営業収益	9,684,191
	営業外収益	1,239,165
9,023,004	(費用の部)	
9,023,004	用水供給事業費用	
8,286,135	営業費用	
736,869	営業外費用	
163,043,146	合 計	163,043,146

残 高 試 算 図

(平成30年3月31日)

[163,043百万円]

(単位:百万円)

有形固定資産 84,479(51.8%)	固定資産 133,451(81.9%)	固定負債 35,261(21.6%)	企業債 28,190(17.3%)
			引当金等 7,071(4.3%)
		流動負債 4,686(2.9%)	企業債等 4,686(2.9%)
		繰延収益 33,848(20.8%)	長期前受金 33,848(20.8%)
無形固定資産等 48,681(29.9%)		資本金 71,332(43.7%)	資本金 71,332(43.7%)
投資その他の資産 291(0.2%)			
預金 19,789(12.1%)	流動資産	剰余金	資本剰余金 1,115(0.7%)
未収金・その他 780(0.5%)	20,569(12.6%)	6,993(4.3%)	利益剰余金 5,878(3.6%)
営業費用 8,286(5.1%)	用水供給事業費用	用水供給事業収益	営業収益 9,684(5.9%)
営業外費用 737(0.4%)	9,023(5.5%)	10,923(6.7%)	営業外収益等 1,239(0.8%)

第3 平成30年度予算の概要及び経営方針

1 予算の概要

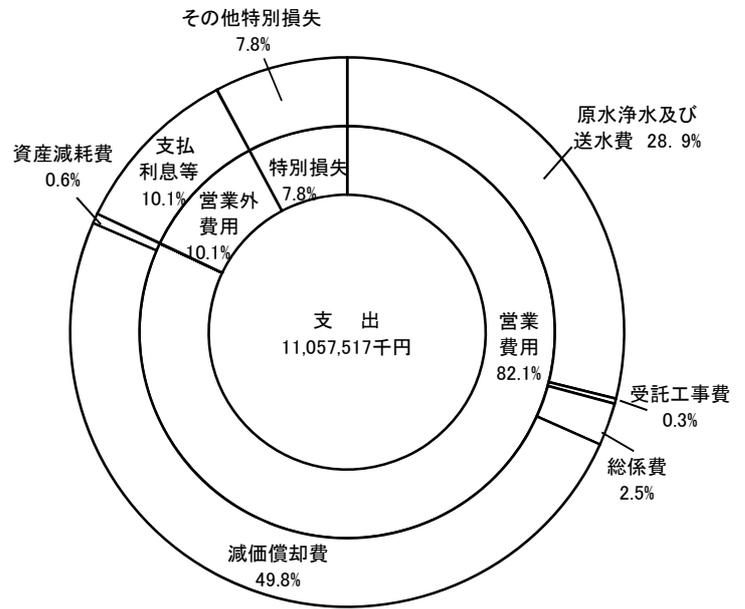
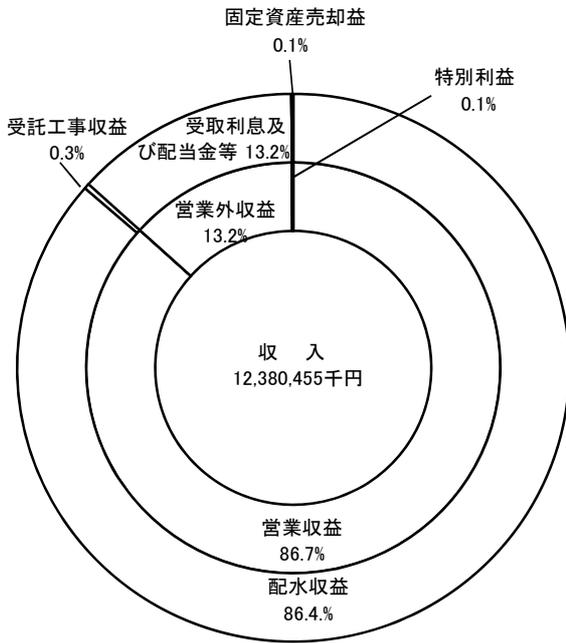
平成30年度奈良県水道用水供給事業費特別会計予算の概要は、次表のとおりです。

(単位：千円)

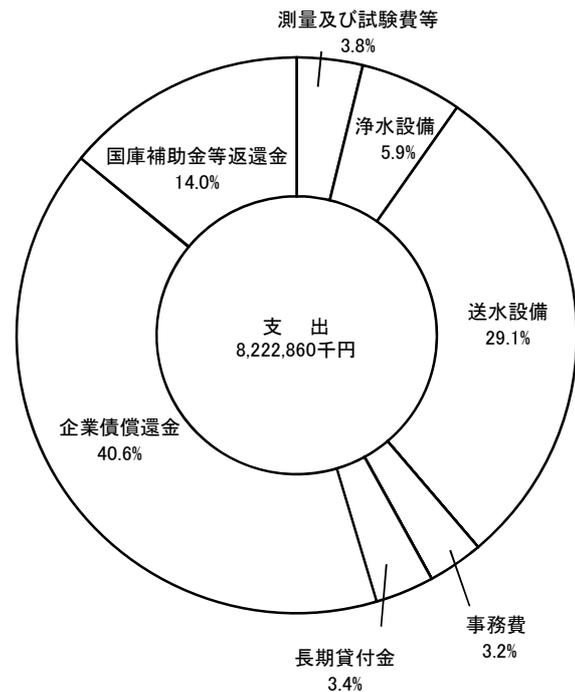
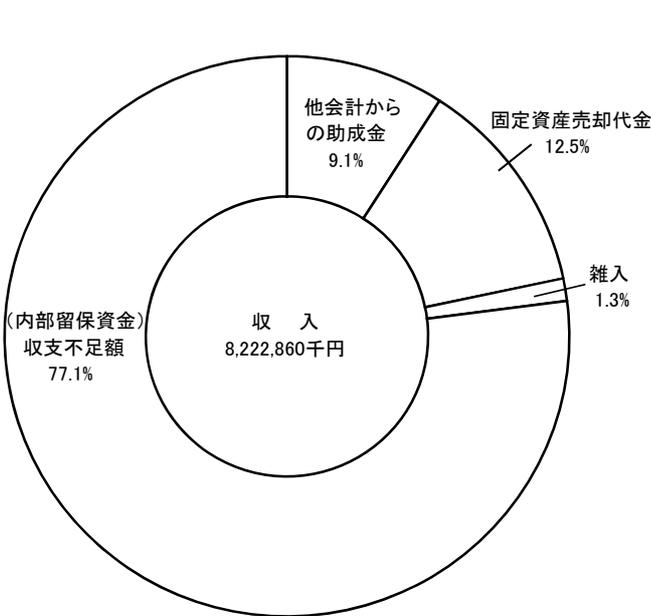
区 分	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
収 益 的 収 支	事 業 収 益	12,380,455	事 業 費	11,057,517
	営 業 収 益	10,728,972	営 業 費 用	9,075,917
	営 業 外 収 益	1,630,720	営 業 外 費 用	1,112,182
	特 別 利 益	20,763	特 別 損 失	864,418
			予 備 費	5,000
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	1,885,708	資 本 的 支 出	8,222,860
	他 会 計 か ら の 助 成 金	747,430	建 設 改 良 費	3,729,797
	固 定 資 産 売 却 代 金	1,032,287	企 業 債 償 還 金	3,344,035
	雑 入	105,991	国 庫 補 助 金 等 返 還 金	1,149,028
一 時 借 入 金 借 入 限 度 額			2,000,000	
た な 卸 資 産 購 入 限 度 額			402,293	

平成30年度 奈良県水道用水供給事業費特別会計予算の概要

収 益 的 収 支



資 本 的 収 支



事業名	事業内容	金額
	河合町 第1受水地整備 送水管布設 第2受水地整備 測量・予備設計	
市町村県営水道転換 支援資金貸付金	市町村水道事業体が県営水道への水源転換を図るために行 う事業に対し貸付け 貸付対象事業 水道施設の整備及び撤去工事 貸付期間 20年以内 貸付利率 当該貸付期間に対応する財政融資資金の 貸付利率の1/2	278,800
県営水道一体化施設 整備基礎調査事業	浄水場の集約や配水池の効率化など上水道エリアにおける 一体化施設整備計画の策定に向けた検討	27,000

(3) 県営水道施設の更新改良

事業名	事業内容	金額
県営水道施設 強靱化事業	御所浄水場自家発電設備更新工事 桜井浄水場PAC注入設備更新工事 桜井浄水場無停電電源装置更新工事 川西町バイパス管整備工事 ほか	千円 1,123,249

IV 県債及び一時借入金の状況

1 県債の状況

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度におよびかつ後年度に県民の応分の負担を求めることが適当な事業の財源に充てるために、県議会の議決や国との協議等を経て借り入れ、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

県では、これらの事業完成後における効果、国の地方債計画、また後年度において財源措置が行われる有利な地方債の活用など、将来の財源負担を十分考慮しながら県債を活用しています。

県債の現在高の状況は、第12表のとおりです。

平成28年度末における一般会計の県債の現在高は、1兆616億4,712万3千円でしたが、平成29年度中に公共施設の建設、災害復旧費等の財源や臨時財政対策債として借り入れを行い、一方、既に借り入れている県債の償還を行った結果、平成29年度末の県債の現在高は、1兆557億4,750万1千円となります。

また、特別会計の28年度末の県債の現在高は、817億1,864万8千円でしたが、29年度末では969億5,524万9千円となります。

なお、平成30年度には、第13表のとおり一般会計で558億7,270万円、特別会計で439億4,190万円の県債の借入れを予定しています。

第12表 事業別県債の現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中増減見込み		平成29年度末 現在高見込み		
		発 行 額	元 金 償 還 金			
一 般 会 計	1 普 通 債	468,309,173	20,447,900	32,728,516	456,028,557	
	(1) 土 木	354,399,738	15,446,100	25,172,840	344,672,998	
	(2) 農 林 水 産	41,868,763	975,100	2,764,216	40,079,647	
	(3) 教 育	21,906,122	1,025,500	1,490,785	21,440,837	
	(4) 公 営 住 宅	6,067,818	329,500	573,785	5,823,533	
	(5) 庁 舎	5,860,856	353,900	399,982	5,814,774	
	(6) そ の 他	38,205,876	2,317,800	2,326,908	38,196,768	
	2 災 害 復 旧 債	7,907,620	2,399,400	789,695	9,517,325	
	3 そ の 他	585,430,330	38,097,428	33,326,139	590,201,619	
	(1) 直 轄 事 業 債	96,851,998	8,989,800	9,062,045	96,779,753	
	(2) 上 水 道 事 業 債	21,518,194	439,800	1,835,235	20,122,759	
	(3) 下 水 道 事 業 債	105,109	-	9,296	95,813	
	(4) 退 職 手 当 債	8,164,000	-	1,092,800	7,071,200	
	(5) 減 税 補 て ん 債	14,089,267	-	730,843	13,358,424	
	(6) 臨 時 税 収 補 て ん 債	655,840	-	305,545	350,295	
	(7) 臨 時 財 政 対 策 債	438,568,422	28,000,000	19,524,630	447,043,792	
	(8) 第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進 債	5,477,500	-	608,400	4,869,100	
	(9) 県 立 病 院 事 業 債	-	667,828	157,345	510,483	
	合 計	1,061,647,123	60,944,728	66,844,350	1,055,747,501	
	特 別 会 計	医 科 大 学 関 係 経 費	医 科 大 学 整 備 事 業 債	1,701,160	-	199,910
附 属 病 院 整 備 事 業 債			19,136,723	-	1,383,400	17,753,323
医 科 大 学 貸 付 事 業 債			15,221,458	1,257,300	1,494,311	14,984,447
小 計			36,059,341	1,257,300	3,077,621	34,239,020
母 子 福 祉 資 金 債		508,382	-	-	508,382	
父 子 福 祉 資 金 債		1,149	-	-	1,149	
寡 婦 福 祉 資 金 債		75,214	-	-	75,214	
農 業 改 良 資 金 債		119,398	-	25,298	94,100	
中 小 企 業 高 度 化 資 金 債		1,425,391	150,000	55,661	1,519,730	
流 域 下 水 道 事 業 債		24,324,786	583,500	1,827,140	23,081,146	
市 場 事 業 債		233,039	32,600	16,728	248,911	
病 院 関 係 機 構 経 費		県 立 病 院 事 業 債	2,218,168	-	550,594	1,667,574
		障 害 者 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	164,641	-	7,537	157,104
		病 院 機 構 貸 付 事 業 債	16,589,139	19,069,100	295,320	35,362,919
		小 計	18,971,948	19,069,100	853,451	37,187,597
合 計	81,718,648	21,092,500	5,855,899	96,955,249		
総 計	1,143,365,771	82,037,228	72,700,249	1,152,702,750		

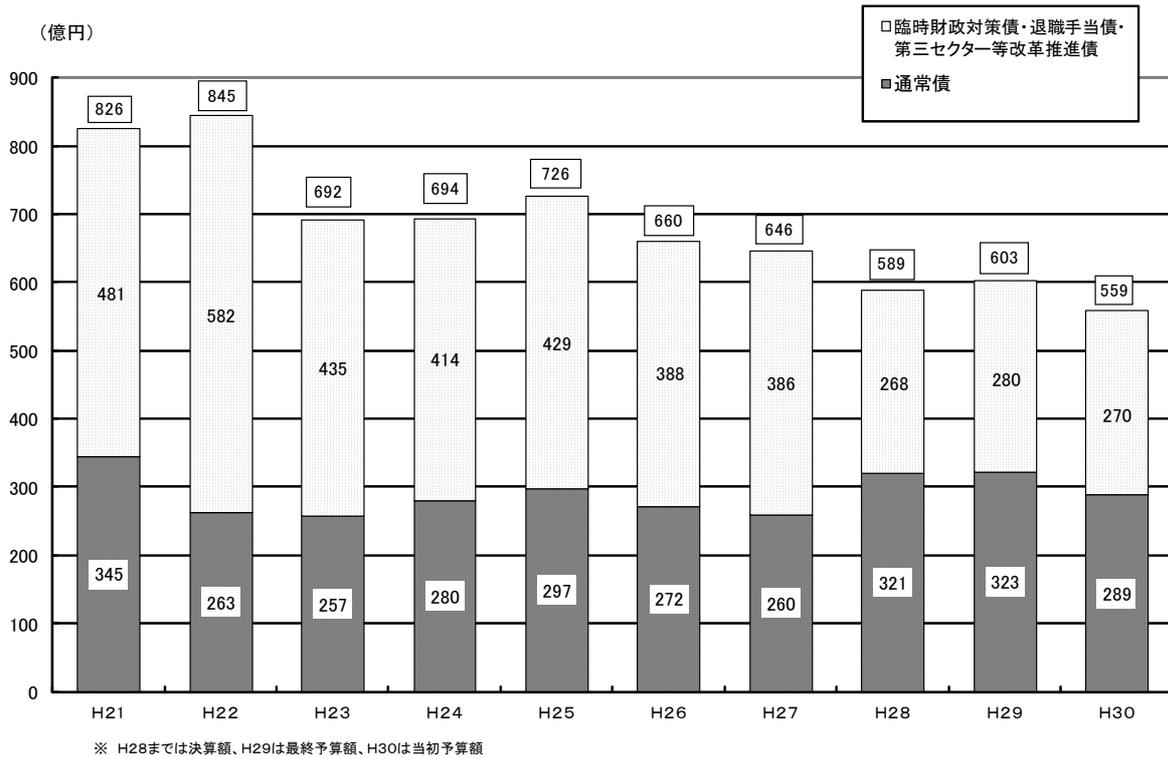
(注) 本表には、企業会計(水道)分は含まれません。

第13表 平成30年度県債事業別予算額

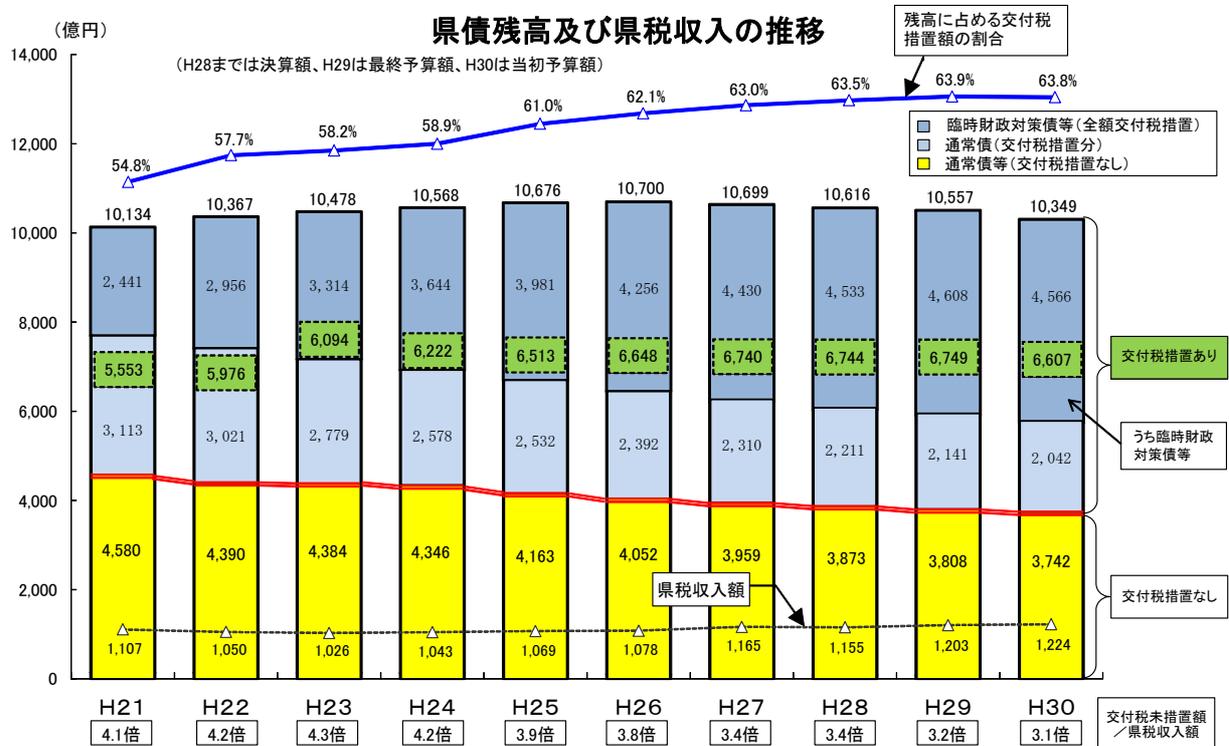
(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計
1 普 通 債	25,866,100	
(1) 公 共 事 業 等 債	21,440,900	
(2) 一 般 単 独 事 業 債	4,215,700	
(3) 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	209,500	
2 災 害 復 旧 事 業 債	1,996,600	
3 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	633,500	
4 準 公 営 企 業 債		865,500
(1) 下 水 道 事 業 債		865,500
5 公 営 企 業 債	376,500	7,228,500
(1) 上 水 道 事 業 債	376,500	
(2) 病 院 事 業 債		7,198,900
(3) 市 場 事 業 債		29,600
6 臨 時 財 政 対 策 債	27,000,000	
7 そ の 他 の 特 別 債		150,000
(1) 中 小 企 業 高 度 化 資 金 債		150,000
8 借 換 債		35,697,900
計	55,872,700	43,941,900

県債発行額の推移（一般会計）

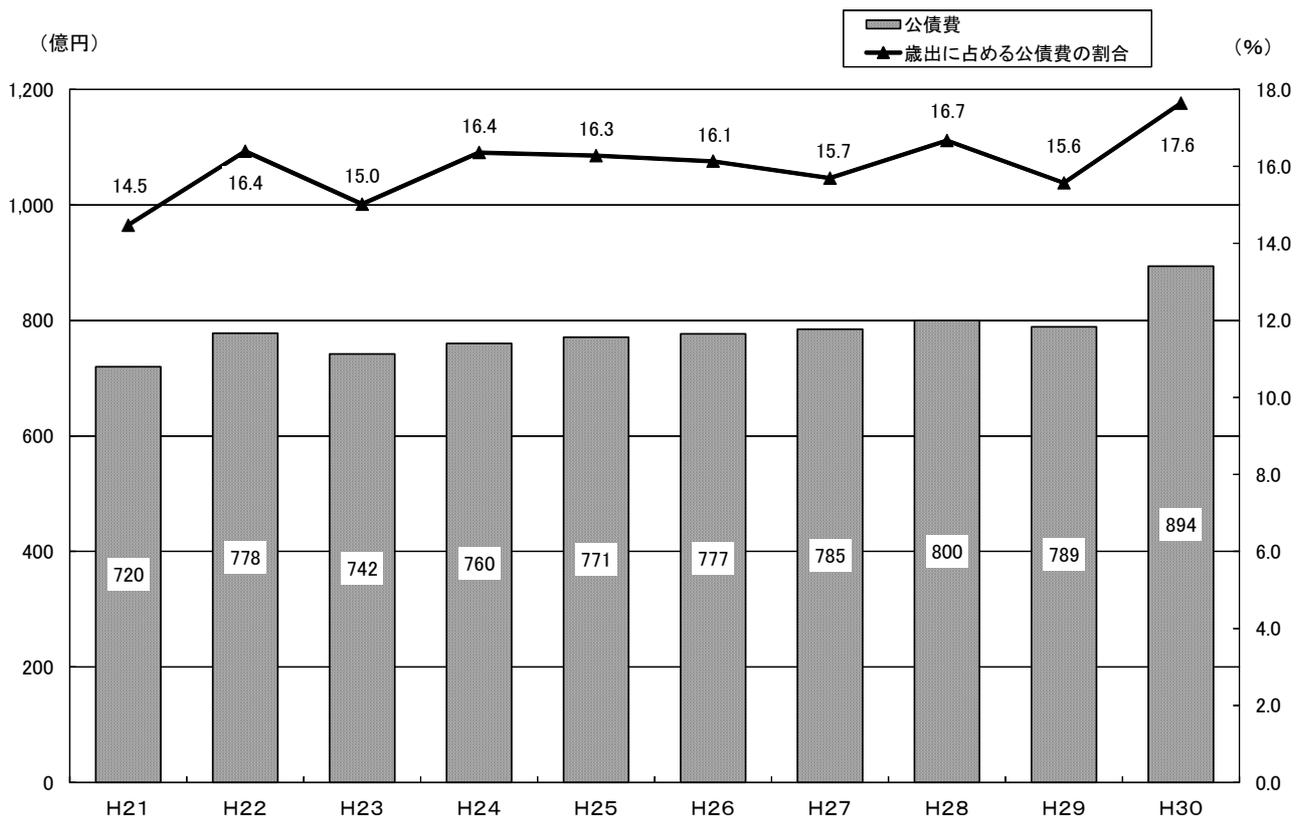


県債残高の推移（一般会計）



・表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

公債費の推移（一般会計）



※ H28までは決算額、H29は最終予算額、H30は当初予算額

2 一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行にあたり歳計現金が一時的に不足する場合に、短期の借入れを行うものです。

各月における収入・支出の的確な把握を行い、効率的な資金管理・運用に努めており、平成29年10月から平成30年3月までの間は、第14表のとおり一時借入金の借入れを行っていません。

第14表 一時借入金現在高の状況

(単位：百万円)

区 分	一 般 会 計
平成29年10月末日	0
平成29年11月末日	0
平成29年12月末日	0
平成30年1月末日	0
平成30年2月末日	0
平成30年3月末日	0